

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月31日

【事業年度】 第17期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社ビーロット

【英訳名】 B-Lot Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 宮内 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目11番7号

【電話番号】 03-6891-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 望月 文恵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目11番7号

【電話番号】 03-6891-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 望月 文恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	26,481	14,751	19,911	23,510	30,933
経常利益 (百万円)	1,033	1,501	2,415	4,945	5,810
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	344	953	1,637	3,297	3,941
包括利益 (百万円)	336	979	1,676	3,325	3,959
純資産額 (百万円)	8,038	10,632	12,043	15,040	17,670
総資産額 (百万円)	45,961	48,753	56,005	57,240	56,900
1株当たり純資産額 (円)	499.80	542.58	613.65	765.65	916.76
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.60	53.65	83.99	171.13	204.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	83.97	170.15	203.21
自己資本比率 (%)	17.5	21.7	21.4	25.6	31.0
自己資本利益率 (%)	4.3	10.2	14.5	24.8	24.4
株価収益率 (倍)	29.86	9.86	6.46	5.57	6.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,122	298	4,050	5,014	6,149
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432	260	1,980	78	18
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,847	2,082	3,762	4,684	4,274
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,555	12,172	9,919	10,342	12,245
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	176 (80)	178 (73)	173 (72)	175 (79)	175 (83)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が第13期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	12,611	13,164	17,248	21,863	25,801
経常利益 (百万円)	735	1,101	2,184	4,799	4,885
当期純利益 (百万円)	127	835	1,445	3,203	3,220
資本金 (百万円)	1,056	1,992	1,992	1,992	1,992
発行済株式総数 (株)	16,582,400	20,032,400	20,032,400	20,032,400	20,032,400
純資産額 (百万円)	7,372	9,841	11,046	13,619	15,820
総資産額 (百万円)	42,947	47,160	53,443	53,667	53,919
1株当たり純資産額 (円)	459.09	503.16	564.00	708.33	821.24
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	51.00	61.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.02	47.01	74.14	166.27	167.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	74.12	165.31	166.05
自己資本比率 (%)	17.2	20.8	20.6	25.3	29.3
自己資本利益率 (%)	1.7	9.7	13.9	26.1	21.9
株価収益率 (倍)	80.45	11.25	7.32	5.74	7.71
配当性向 (%)	187.10	31.91	26.97	30.67	36.50
従業員数 (人)	57	128	129	131	131
(外、平均臨時 雇用者数)	(5)	(10)	(11)	(14)	(17)
株主総利回り (%)	65.0	55.0	58.4	103.8	142.7
(比較指標：配当込み TOPIX)	(107.4)	(121.1)	(118.1)	(151.5)	(182.5)
最高株価 (円)	2,030 842	772	654	1,030	1,634
最低株価 (円)	969 500	495	457	503	707

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が第13期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 最高・最低株価は、2023年10月20日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場一部におけるものであります。
4. は、2020年4月1日(1株 2株)の株式分割による権利落後の株価であります。
5. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 2008年10月 株式会社ビーロットを東京都港区に設立
- 2008年11月 宅地建物取引業免許を取得（東京都知事免許）
- 2009年2月 賃貸管理の受託事業開始
- 2009年7月 金融商品取引業登録（第二種金融商品取引業）
- 2011年4月 北海道札幌市に北海道支社開設
- 2011年6月 宅地建物取引業免許を東京都知事免許から国土交通大臣免許に変更
- 2012年6月 自社保有物件の管理・運営事業を開始
- 2013年9月 福岡県福岡市に福岡支社を開設
- 2014年12月 東証マザーズに株式上場
- 2015年2月 ビーロット・アセットマネジメント株式会社を設立
- 2015年5月 B-LOT SINGAPORE PTE. LTDを設立
- 2016年4月 株式会社ライフステージを子会社化
- 2016年7月 大阪府大阪市に大阪支社を開設
- 2017年1月 株式会社ヴィエント・クリエーションを子会社化
- 2018年2月 東京証券取引所市場第一部への上場市場変更
- 2018年4月 株式会社ティアンドケイを子会社化
- 2018年5月 ビーロット・キャピタルリンク株式会社を設立
- 2019年5月 株式会社横濱富士霊廟（現：株式会社横濱聖苑）の株式取得
- 2020年4月 愛知県名古屋市に名古屋支社を開設
- 2020年5月 株式会社LCパートナーズを子会社化
メディカルアセット投資法人の全投資口取得
- 2020年7月 株式会社LCパートナーズとビーロット・アセットマネジメント株式会社を合併
（社名：ビーロット・アセットマネジメント株式会社）
- 2020年9月 旧商号：メディカルアセット投資法人をビーロットリート投資法人へ変更
- 2020年10月 不動産特定共同事業許可（東京都知事第138号）
- 2021年4月 株式会社ライフステージを吸収合併
- 2021年7月 合同会社ヘルスケアIP（現：合同会社OWEN-IP）へ出資
旧商号：株式会社ヴィエント・クリエーションをビーロット・ホスピタリティマネジメント株式会社へ変更
- 2022年7月 東観不動産株式会社を子会社化
- 2023年6月 不動産特定共同事業許可（金融庁長官・国土交通大臣第125号）
- 2024年10月 沖縄県那覇市久茂地に沖縄サテライトオフィスを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、不動産投資開発事業、不動産コンサルティング事業及び不動産マネジメント事業を営んでおります。いずれの事業も、事業用不動産分野における高い専門性と広範囲なネットワーク、また富裕層向けサービスラインナップを強みにビジネス機会の創出に取り組んでおります。当社創業以来の経営理念である「不動産及び不動産金融分野において社会に価値を与えるビジネスを創出し、社会から求められる企業として、利益の追求と長期的な成長を目指す」を実現させるべく具体的に事業内容をご紹介します。

不動産投資開発事業を通じて、賃料収入のある住宅系不動産や事務所・店舗ビルなどを中心に購入し、不動産が本来有すべき価値を生み出し、販売用不動産としてファンドや富裕層向けの運用ニーズのある方へ販売を行っております。また、不動産コンサルティング事業を通じて、不動産の持つ潜在的価値を実現に近付ける方法や市場から入手した不動産の情報をお客様に提供し不動産売買の仲介を実現しております。そして、当社やお客様が不動産投資に至った場合、不動産マネジメント事業を通じて、資産価値の維持・向上に努めております。

当社グループの事業の特徴としましては、上記の事業活動を通じて蓄積された不動産投資及び不動産管理のノウハウを基に、各事業が企業目的に沿った一貫性のあるビジネスを行える点にあります。具体的には、一つのプロジェクトに対してそれぞれの部門が有する専門のノウハウを活用してアイデアを出し合い、その不動産の魅力を最大限引出す選択肢を取る等、各部門間は非常に強い連携体制を敷いております。不動産の潜在力の最適な具現化方法、あるいは、お客様への最適なアドバイスの方法を、全社の様々な不動産ノウハウを駆使して検討しております。また、設計業務、建築工事及び建物管理業務等については、それぞれ設計事務所、建設会社及び建物管理会社等に外注・業務委託を行うことにより、事業拡大に伴う固定的なコストの抑制を図っております。

これらの事業は、本社を中心とする関東圏の他、支社を設置している北海道圏、中部圏、関西圏、九州圏にて展開しており、その他政令指定都市等の大都市圏においても実績があります。

(1) 不動産投資開発事業

収益性や遵法性等に問題がある等、何らかの理由により本来有すべき価値より過小に評価された不動産を取得し、当社グループの企画開発力や再生ノウハウを駆使して問題点を是正することにより、その潜在力を具現化して資産価値と収益性の向上を図ります。

収益性に問題のある不動産については、賃料水準・稼働率の向上、最有効活用のための用途の変更もしくはテナントの誘致、管理体制・管理コストの見直し、適切な設備改修、あるいは、長期修繕計画の策定・見直し等を行い、収益性の改善を図ります。また、大規模リニューアル工事や建て替えによる不動産開発を実施する場合があります。その際には事前の綿密な市場調査、適正な建築企画及び施工管理を行っております。遵法性に問題のある不動産については、是正のための設備投資、関連当事者との権利調整・意見調整、あるいは、公的機関との調整等を行っております。また、その他にも、所有者に起因する不動産の不良債権化や、諸事情により不動産情報の守秘性の厳守を求められる等の問題に対応しております。

上記のとおり、不動産に関する問題点は多様かつ多岐に及びますが、所有者としての立場を有することにより、これら問題点の是正が飛躍的に進む可能性が高いため、多くの場合、事業の一環として当社が自らこのような不動産を取得しております。なお、当社が自ら不動産を取得する場合、所有期間中の賃料収入の獲得が可能であります。他方、不動産の規模やリスクに応じて、当社が自ら所有せずにアドバイス業務に徹する、あるいは当社がお取引先様と共同投資をする場合もあります。

また、新築不動産の開発事業も実施しております。開発事業には、自社にて土地を仕入取得した上で、建物を建築するものと、顧客の資産の最有効化を提案していくものがあります。自社にて建築する場合は、当社が開発用地として土地を取得し、新しい建物を施主として建設いたします。土地の取得後、土壌調査、近隣調整、建物建設、そして竣工となります。

問題点を是正した不動産を購入するお客様は、上場企業創業者、地主層、外資系金融機関役員等の個人富裕層または当該個人の資産管理会社、一般事業法人、不動産会社、あるいは不動産ファンド等であります。

(2) 不動産コンサルティング事業

売却不動産情報の的確かつ円滑な入手、及びこれらの不動産の迅速な評価・査定により、深くまで把握した不動産売却・購入希望者のニーズに応えるコンサルティング型の売買仲介業務を展開しております。不動産売却・購入希望者は、個人富裕層または当該個人の資産管理会社、一般事業法人、不動産会社、あるいは、不動産ファンド等であります。

昨今、取扱件数が多い主な売買仲介案件の事例としては、個人富裕層または当該個人の資産管理会社による投資用不動産を購入するケース、及び不良債権の処理に伴って、当社と親密な関係にある専門家と連携し、不動産を売却するケースがあげられます。前者については、お客様・お取引先様との豊富で強固な当社ネットワークを駆使して多種多様な物件情報を収集し、主に数億円以上の規模で中長期的に安定した収益を不動産に期待する首都圏のお客様に対し、不動産のご紹介を行っております。札幌市に北海道支社、福岡市に福岡支社、大阪市に大阪支社、名古屋市に名古屋支社をそれぞれ有し、現地の不動産情報収集のネットワークを構築することで、首都圏のお客様に対し、首都圏より比較的競争が少ないエリアの優良不動産のご提案も可能となっております。また幅広い投資ニーズにお応えする為、海外投資家の日本への不動産投資もサポートしております。併せて、専門家との連携により中小企業の事業承継及び相続税対策としての不動産の活用、第二種金融商品取引業の登録〔関東財務局長(金商)第2235号〕を活用した信託受益権の売買仲介、不動産賃貸仲介、不動産交換・土地有効活用の提案、賃料・地代改定等、不動産に関する広範なコンサルティング業務全般を行っております。

また、新築分譲マンションの販売業務を受託する販売受託業務も行っており、全国各地の拠点を中心に大手不動産デベロッパー様とのネットワークを築きながら、多くの新築分譲マンションの販売代理を行っております。

当事業により蓄積された売却不動産情報は、不動産投資開発事業及び不動産コンサルティング事業における物件探索に活用することで各事業の相乗効果を高めております。

(3) 不動産マネジメント事業

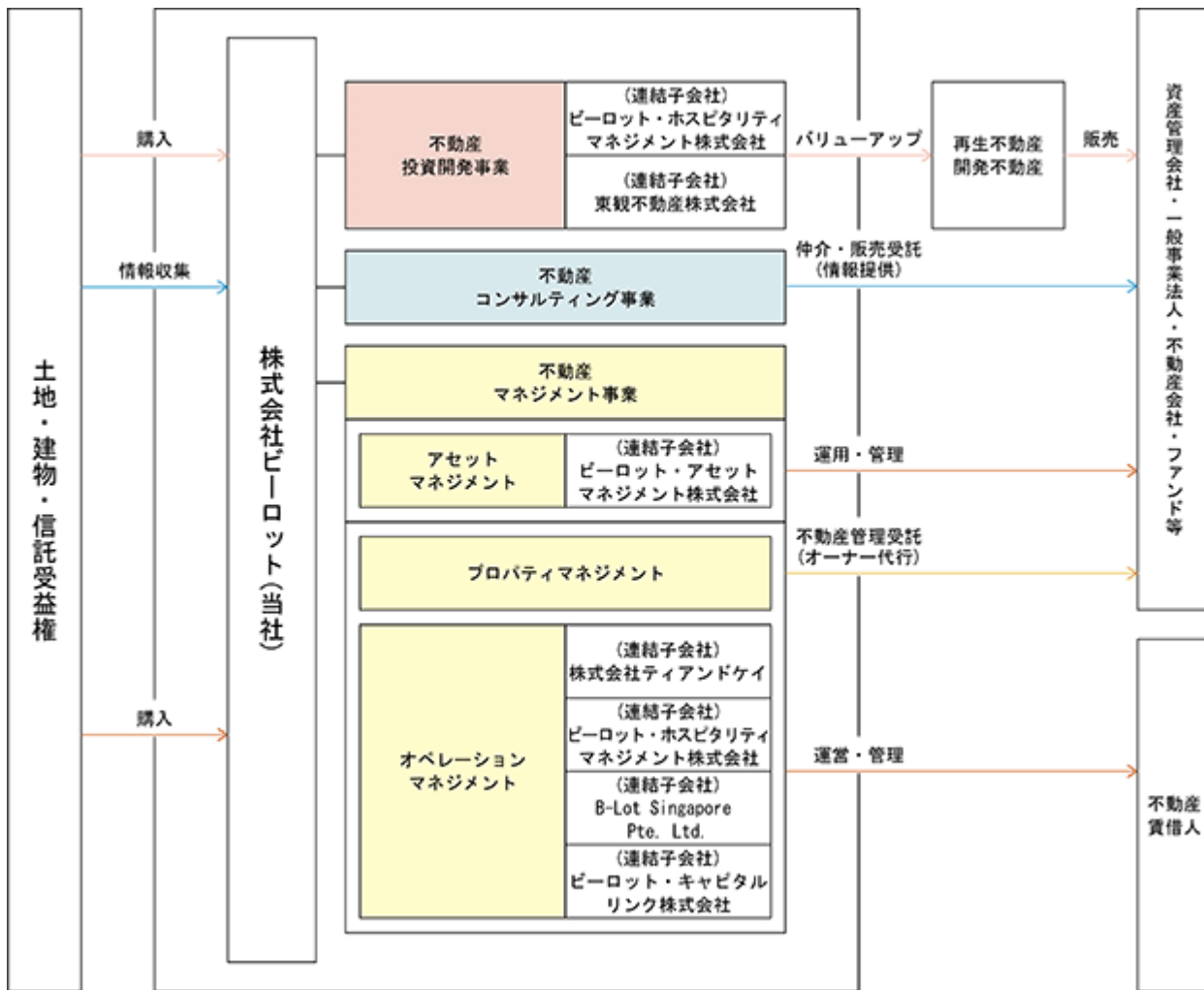
当社やお客様が所有する不動産の管理運営、あるいは投資顧問業務を行っております。

お客様の所有不動産については管理運営者(プロパティ・マネージャー)として、当社の所有不動産については不動産経営者として、不動産が生み出すキャッシュ・フローの最大化と資産価値の向上を図ると共に、テナント様にとっての付加価値があるサービスを提供しております。具体的には、入居者募集、入退去手続き、賃貸借条件の交渉窓口、クレーム対応、入金管理、資産価値向上のための施策立案・実践、ビルメンテナンス(建物管理会社に再委託)、所有者向け送金、所有者向けレポート作成等の業務を行っております。

当社の所有不動産については、販売用不動産及び固定資産共に建物環境や周辺環境を所有者として改善し、テナント様に対し良好なオフィス・店舗・住居等を提供しております。

また、お客様が不動産ファンド等を活用して不動産に投資する場合、ビーロット・アセットマネジメント株式会社におきまして、投資家の資産運用ニーズを捉え、そのニーズに従った投資戦略の立案をし、投資物件の選定、投資期間中の管理・運営戦略、資産売却までのプロセスにおいて、金融商品取引業(投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業)の登録〔関東財務局長(金商)第2287号〕を活用した投資運用をサポート致しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビーロット・アセット マネジメント株式会社 (注)1.2	東京都港区	100百万円	不動産マネジメント事業	100.00	役員の兼任(1名)
B-Lot Singapore Pte. Ltd. (注)1	Singapore	SGD430,000	不動産マネジメント事業	100.00	
ビーロット・ホスピタリティ マネジメント株式会社 (注)1	東京都港区	50百万円	不動産マネジメント事業等	100.00	役員の兼任(1名)
株式会社ティアンドケイ (注)1	東京都港区	95百万円	不動産マネジメント事業	99.72	役員の兼任(2名) 事務所の転貸
株式会社ティアンドケイ インターナショナル (注)1.3	東京都港区	52百万円	不動産マネジメント事業	67.60 (67.41)	株式会社ティアンドケイ の子会社
ビーロット・ キャピタルリンク株式会社 (注)1	沖縄県 那覇市	20百万円	不動産マネジメント事業	100.00	役員の兼任(2名)
東観不動産株式会社 (注)1	東京都港区	31百万円	不動産投資開発事業	100.00	
(持分法適用会社) 株式会社横濱聖苑 (注)1	神奈川県 横浜市	10百万円	室内墓所の運営	50.00	役員の兼任(1名)
合同会社OWEN-IP	東京都 千代田区	100百万円	ヘルスケア領域の企画コンサル ティング	47.62	

- (注)1.有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2.特定子会社であります。
3.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産投資開発事業	27 (0)
不動産コンサルティング事業	68 (4)
不動産マネジメント事業	58 (71)
報告セグメント計	153 (75)
全社(共通)	22 (8)
合計	175 (83)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、執行役員4人を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131 (17)	37.9	4.0	7,305

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産投資開発事業	27 (0)
不動産コンサルティング事業	68 (4)
不動産マネジメント事業	16 (6)
報告セグメント計	111 (10)
全社(共通)	20 (7)
合計	131 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、執行役員4人を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休暇取得率及び労働者の男女賃金差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金差異(%) (注2)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
8.1	-	-	-	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針及び経営環境

当社グループは、不動産分野・金融分野において社会へ価値を与えるビジネスの創出を行い、全てのステークホルダーに対し社会規範に準拠した上での利益の追求と長期継続的な成長を行うことで社会に貢献し、「社会から求められる企業」を追求します。また、当社グループの事業の拡大と株主の皆様への利益還元等の価値向上は重要な経営課題であり、短期及び中長期的な成長を目標に掲げ、その成長の過程においてもより効率的な経営を目指し、健全な財務体質の確保及びその向上も目指して参ります。

当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、不動産価格高騰の影響や建築資材の供給制約に伴う建築コスト増加、金利上昇等の懸念材料がより顕在化しております。一方で、インバウンド観光客数の回復や国内の移動が増加したことにより宿泊施設の稼働改善・収入増加に伴う不動産の資産価値向上が進んでおります。日本国内の富裕層マーケットは順調に拡大しており、また潤沢な投資マネーを保持する海外投資家からの不動産取得ニーズも旺盛であり、当社グループにおいては、事業用不動産分野における高い専門性と広範なネットワーク、また富裕層サービスのラインナップを強みに、ビジネス機会の拡大が継続しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

不動産投資開発事業を中心に、不動産の潜在力を具現化して資産価値と収益性の向上を図り、投資用不動産として販売しておりますが、市況の変化にも柔軟に対応できるよう、事業の安定成長にも努めて参ります。

具体的には、不動産投資開発事業においては多くの金融機関から融資を得ながら、案件の大型化と不動産プロや富裕層への販売を行い、更なるハイスペックな商品取り扱いを進めております。不動産コンサルティング事業においては若年層コンサルタント人材育成と富裕層の相続税対策や既存顧客のリピーター化によるビジネス機会の更なる創出を図ること、そして不動産マネジメント事業においては賃料収入及び報酬等の安定的な確保を目標として参ります。

優秀な人材の確保と育成

当社グループにおける優秀な人材とは、中長期的な観点で物事を捉え、ビーロットの企業理念と事業観を深く理解し、求められるミッションに対し専門知識やノウハウをもって高いレベルで実現する事ができる人材です。その優秀な人材を有することは、当社グループの最大の強みであり、企業価値の源泉となっております。当社グループでは優秀な人材の確保と育成を最も重要な経営課題とし、新卒等の若年層・女性・外国人等の採用に努めます。経営陣が率先してダイバーシティ経営に向け、優秀な人材の早期登用とワークスタイルも含めた待遇改善に取り組み、満足度を高めて参ります。

ネットワーク・アライアンスの深耕と拡張

当社グループの主力事業である不動産投資開発事業は優良な販売用不動産残高を一定量保有し、顧客からの需要と不動産マーケットの状況を鑑みながら値決め・販売を実施し毎期の売上および利益を計上しております。また優良な販売用不動産を保有する期中では、不動産マネジメント事業にて資産価値の改善を図りつつ販売用賃貸管理として賃料収入を計上するため、販売用不動産残高の増加により収益が拡大するビジネスモデルです。そのため、「より厳選した仕入をさらにアグレッシブに拡張する」ことで、中長期安定成長への収益確保につながります。また、不動産コンサルティング事業では、取引件数の絶対数向上を図るために優良な不動産情報の取得とリピーターとなる顧客創出が必須となります。当社グループにおいては、より早く優良な不動産情報・ニーズをご提供いただくため、不動産業者様、パートナー企業様、個人富裕層様との関係をより一層強固なものとし、ネットワークの拡張を強化して参ります。

資金調達手法の多様化

当社グループの主力事業である不動産投資開発事業では、現在、全国の55行を超える金融機関からの借入を活用

し資本効率を意識しながらビジネスの展開を行っております。今後も金融機関様とのリレーションシップをさらに強化する方針ですが、更なる規模拡大に向けては資金調達手法の多様化が課題となります。そのため、販売用不動産等において個人投資家からの出資を募れるよう、不動産特定共同事業法のライセンスを取得し「B-Den（ビデン）」の名称で不動産型クラウドファンディングの資金調達を実施するなど、直接金融の領域においても研究に取り組んでおります。今後、グループ全体の安定と成長のバランスを図るためには資本効率を高めていく必要があることから資金調達手法の多様化はますます重要となっていると認識しております。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と加速

当社グループが持続的に成長を果たして行くためには、既存事業や経営のスピードと効率化を格段に高め、1人当たりの生産性向上を果たすことが必要です。ビーロットらしいDX（デジタルトランスフォーメーション）の探求と実行は全社横断的に取り組むべき急務の課題と認識しております。当社グループ全体のITリテラシー向上もミッションとしたDX推進プロジェクトチームを中心に積極的に推進していく方針です。

新たな収益モデルの構築

当社グループにおいては新たな収益モデルの構築を課題に、パートナー企業との共同出資やM&Aに積極的に取り組んで参りました。当社グループにおいては、2020年に金融商品取引法の投資運用業のライセンスを保持するAM（アセットマネジメント）会社のM&Aを実施し、投資家から預かる資産の運用を一任で託される投資運用スキーム活用したビジネスが可能となりました。また、新築分譲マンションの販売受託を不動産コンサルティング事業の新たな収益モデルといえる収益規模まで確立させるなど、企業投資の分野において一定の成果とノウハウを得ることができました。現時点で連結子会社または持分法適用会社、非連結のグループ会社が存在しており、いずれもビーロットのパートナーシップを重んじる事業観をもって企業価値向上と業績寄与に至っております。今後も、パートナー企業様との共同出資やM&Aを積極的に行い、新たな事業領域や企業再生分野のノウハウを高めていくことで新たな収益モデルの構築に取り組んで参ります。

コーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の強化

当社グループの企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが重要であり、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として、外部取締役で構成された監査等委員会の設置・内部統制基本方針の制定と運用、年度期末における販売用不動産の外部鑑定取得などに取り組んでおります。

また、近年の新型コロナウイルス感染症の影響下で発生した各セグメントでの収益機会の損失を受け、リスク管理体制の更なる整備が必要であると認識しております。

今後は、主に管理職を対象とした法務等のリスク管理における教育研修制度等を充実させると同時に、保有する販売用不動産のアセットタイプ分散と開発案件の残高コントロールを行うなどより適正なポートフォリオを検証する仕組みの構築を図って参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・サステナビリティ基本方針

当社グループは創業以来、不動産及び不動産金融分野において社会に価値を与えるビジネスを創出し、ステークホルダーの皆様や社会から求められる企業として長期継続的な成長を目指して事業活動を行って参りました。

また、今後、経済動向が著しく変化する時代においても、これまで培ってきた広範なネットワークや専門性・ノウハウを駆使し、「創造性と柔軟性」を持った事業を積極的に取り組み、ビーロットグループらしさを追求しながら企業価値の最大化を図り「100年続く企業グループ」への成長を果たしたいと考えております。

企業価値の長期継続的な成長のためにも、事業の積極展開のためにも、経営の根幹として企業規模・事業規模に応じた適正なコーポレート・ガバナンス、リスク管理体制が重要であると認識しており、取締役会を中心に経営の健全性及び透明性の向上に努める方針です。

・ガバナンス

当社グループでは、お客様の満足と社会からの信用を獲得し社会的責任を果たすため、各種規程及び制度を整備し法令や社会規範を遵守しながら事業活動に取り組んでおります。また、当社は気候変動を含む各種サステナビリティ対応を重要ととらえ、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会にて審議の上、取締役会にて監視・監督・議決を行うガバナンス体制を構築しております。

組織体	開催頻度	役割
取締役会	13回/年	取締役会は重要な業務執行に関する事項について討議、決済を行う機関であり、サステナビリティ課題についても適切な対応が行われているかの監視・評価を行う。
コンプライアンス委員会	1回/月	コンプライアンス委員会は、法令遵守を広く監視・推進することを目的としており、サステナビリティ委員会で討議された問題・課題について審議し、必要に応じて改善並びに具体的対策の検討を指示する。
サステナビリティ委員会	1回/3ヵ月	サステナビリティ委員会は、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続的かつ安定的な発展に貢献するサステナビリティ活動を継続することを主たる目的とし、各種情報収集に努め、コンプライアンス委員会へ報告するとともに、実行に移す。

・戦略

気候変動への対応に関する方針、戦略

当社グループでは、気候変動が事業に及ぼす影響を網羅的に把握し、気候変動に関する課題への取り組みを推進するために、リスクと機会を1)自然災害の激甚化や増加により、物件の損害・復旧コストが増加するリスク、2)気候変動の適応促進に関する不動産関連の政策・規制変更への対応や、訴訟・法的リスク、3)低炭素技術の改善・普及により、省エネ設備等のコストが低下し売上・利益が増加する機会の3つに特定しました。今後は内容の精査を進め、影響の大きいリスクの軽減と機会を的確に捉えた事業運営に努めて参ります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループにおいての優秀な人材とは、中長期的な観点で物事を捉え、ビーロットの企業理念と事業観を深く理解し、求められるミッションに対し専門知識やノウハウをもって高いレベルで実現する事ができる人材です。その優秀な人材を有することは、当社グループの最大の強みであり、企業価値の源泉となっています。当社グループでは優秀な人材の確保と育成を最も重要な経営課題とし、新卒等の若年層・女性・外国人等の採用に努めます。経営陣が率先してダイバーシティ経営に向け、女性従業員の活躍、優秀な人材の早期登用とワークスタイルも含めた待遇改善や一人一人の能力の最大化を考えた人員配置に取り組み、満足度を高めて参ります。

・リスク管理

リスクと機会を特定・評価するプロセス

コンプライアンス委員会は、サステナビリティ委員会に少なくとも年一回以上、サステナビリティ課題に関連するリスクと機会の識別及び評価を指示しております。サステナビリティ委員会ではそれぞれのリスクの機会について財務的影響度、発生可能性、投資対効果など検証を行い、その進捗及び評価結果をコンプライアンス委員会へ報告しております。

リスクと機会を管理するプロセス

取締役会は、優先順位の高いリスクと機会についてのコンプライアンス委員会での審議結果を基に、それぞれについて対応担当部署または担当者を指定し、その対応策の策定を指示しております。指定された担当部署あるいは担当者が策定する対策案は、その内容に応じてサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、取締役会あるいは社内の適切な委員会等の会議体において審議の上、全社の事業・財務計画に統合され、実行されていきます。

・指標及び目標

当社グループは、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化に関する施策として、既に着手している施策も含め、以下の項目を目標といたします。

- a)不動産分野・金融分野において社会へ価値を与えるビジネスの創出を行い「社会から求められる企業」として、全てのステークホルダーに対し社会規範に準拠した上での利益の追求と長期継続的な成長を行うことで社会に貢献します。
- b)取締役会は、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適切な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組むよう検討を深めます。
- c)当社は、役員、従業員等が法令等に違反する行為や違反するおそれのある行為を発見した際に通報できる内部通報窓口を設け、コンプライアンス・プログラムにて周知し、役員、従業員への啓蒙・周知を継続します。

・人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社では、性別、国籍、採用形態を問わず、その属性にとらわれることなく各従業員の能力に基づいて人事評価を行い、昇進昇格等の処遇を行っております。中長期的な企業価値の向上に向けた環境整備について決算説明資料などで適時開示を行っております。現時点においては、女性や中途採用者の管理職登用の実績は複数あるものの、どのような登用目標や実績値を設定すべきかについては検討中であり開示は行っておりません。

なお、2023年7月1日付で、人的資本への先行投資の一環として従業員エンゲージメントを高め、経営課題であります「次世代のリーダー創出」のスピードアップを図るため、全正社員に対し、定期昇給とは別に、月額3万円の給与水準の引き上げを実施いたしました。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開においてリスク要因となる可能性が考えられる事項について、以下のとおりに記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に対する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容と併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式の投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界は、景気動向、金利動向及び地価動向等の経済情勢の影響を受けやすく、当社グループの業績についてもこれらの経済情勢の変化に影響を受けます。当社グループは、不動産投資開発事業・不動産コンサルティング事業・不動産マネジメント事業において豊富な経験と高い専門知識を持った人材で組織構成しており、リスクの軽減と収益確保のために、業界のマーケットの動きには注視しておりますが、不動産市況が当社の予測を超え、想定外の資産価値の下落を生じるような事態になった場合、当社グループの業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの変動は、不動産業界全体への不安感を与えることとなり、不動産投資への足踏みを長引かせる可能性もあり、長期的に業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存及び金利水準の動向について

不動産投資開発事業における物件の取得及び建築をするための事業資金、また賃貸用不動産の取得資金は、主に金融機関からの借入金によって調達しており、総資産に占める有利子負債の割合は、2024年12月末時点において60%であります。当社グループでは、金利等の動向を注視しつつ、将来の環境変化にも柔軟な対応が可能な調達形態の維持・構築に努めております。しかしながら、事業の規模拡大に伴う資金需要により、有利子負債の割合が上昇するとともに、金利水準の上昇により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特定の金融機関に依存することなく、新たな金融機関との新規取引や資金調達手段の多様化を推進しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合には、事業計画が変更となり、当社

グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

更に、不動産市況の低迷等により、借入金の約定返済期限内で売却できない物件が多発し、リファイナンスができない場合には、当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の状況について

当社グループは、東京23区及びその周辺エリアの首都圏を中心に不動産投資開発事業、不動産コンサルティング事業及び不動産マネジメント事業を展開しておりますが、当該エリアは競合他社も多く、その参入状況によっては競争が激化する可能性があり、それによる物件の仕入、販売及び需要の低下ならびに急激な価格変動等当社の競争力を維持できなくなる可能性があり、当社グループの業績及び事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天災等による業績変動について

当社グループの取り扱う不動産は、東京23区及びその周辺エリアの首都圏、北海道圏、中部圏、関西圏、九州圏を中心に所在しておりますが、当該エリアにおいて、地震その他の災害、地域経済の悪化及びその他突発的な事故が発生した場合、当社グループの所有する不動産に滅失、毀損または劣化による資産価値低下や当社の業績、財政状態及び事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 引渡時期による業績変動について

不動産投資開発事業においては、当社グループは引渡基準を採用しており、売買契約成立時ではなく、物件の引渡をもって売上が計上されます。そのため、当社グループの業績を四半期毎に比較した場合、引渡のタイミングにより、売上高及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益等が変動するため、四半期毎の業績は必ずしも他の四半期の業績と比較して均一にはならず、各四半期の業績の偏重の度合は過年度の四半期と同様になるとは限りません。

		第1四半期会計期間		第2四半期会計期間		第3四半期会計期間		第4四半期会計期間	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2022/12 期	売上高	4,309	21.6	3,951	19.8	4,045	20.3	7,605	38.2
	税金等調整前 四半期純利益	688	28.1	247	10.1	428	17.5	1,089	44.4
2023/12 期	売上高	6,898	29.3	6,783	28.9	5,733	24.4	4,095	17.4
	税金等調整前 四半期純利益	1,172	24.5	1,338	28.0	1,420	29.7	844	17.7
2024/12 期	売上高	3,247	10.5	12,831	41.5	11,591	37.5	3,262	10.5
	税金等調整前 四半期純利益	811	13.9	2,410	41.3	3,103	53.2	489	8.4

(6) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価に関する会計基準の適用について

当社グループが保有する棚卸資産については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2008年9月26日)を適用しております。これに伴い、期末に保有している棚卸資産について、正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、その差額の評価損を売上原価として計上することとなります。今後、経済情勢や不動産市況の悪化等により正味売却価額が取得原価よりも下落した場合、棚卸資産の簿価切下げ処理に伴い評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済情勢や不動産市況の悪化等により、棚卸資産が長期在庫化した場合は、想定販売価格を下げた売却することにより、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保責任、契約不適合責任について

売買対象不動産に瑕疵や契約不適合がある場合、売主が買主に対して瑕疵担保責任や契約不適合責任を負うこととなります。万が一当社グループの販売した物件に重大な瑕疵や契約不適合があるとされた場合には、その直接的な原因が当社グループ以外の責任によるものであっても当社グループは売主としてこれらの責任を負うことがあります。その結果、補償工事費の増加や当社の信用力低下により、当社グループの業績及び事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、事業運営上、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、国土利用計画法、消防法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、金融商品取引法等による法的規制を受けております。

当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの関連法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合、又はこれらの法令等の規制について遵守できなかった場合には、当社グループの業績及び事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが属する不動産業界は税制の変更による影響を受けやすい傾向にあり、これらも当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、法規制について、その有効期間やその他の期限が法令、契約等により定められているものは下表のとおりです。

(当社)

許認可等の名称		有効期限	取消事由
宅地建物取引業免許	国土交通大臣 (3)第8157号	2026年6月21日	宅地建物取引業法第66条
第二種金融商品取引業	関東財務局長 (金商)第2235号		金融商品取引法第52条
不動産特定共同事業許可	金融庁長官・国土交通大臣 第125号		不動産特定共同事業法第36条
賃貸住宅管理業者	国土交通大臣(1) 第258号	2026年7月29日	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第23条

(ビーロット・アセットマネジメント株式会社)

許認可等の名称		有効期限	取消事由
投資運用業 投資助言・代理業 第二種金融商品取引業	関東財務局長 (金商)第2287号		金融商品取引法第52条
宅地建物取引業免許	東京都知事 (4)第91096号	2029年11月6日	宅地建物取引業法第66条
総合不動産投資顧問業	総合第137号	2030年1月5日	不動産投資顧問業登録規程第30条

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、各事業において、見込顧客情報及び取引顧客情報等、事業を通して取得した個人情報を保有しており、個人情報の保護に関する法律等による規制を受けております。

これらの個人情報については、当社グループにて細心の注意を払って管理しておりますが、万が一、外部漏洩等の事態が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループの不動産投資開発事業、不動産コンサルティング事業及び不動産マネジメント事業においては、不動産の情報収集から事業計画・開発設計・近隣調査・物件仕入・販売・工事監理等まで広範囲な業務を自社で行っております。したがって、当社グループの成長性及び優位性は不動産業界に精通した優秀な人材の確保及び育成に大きく依存しております。そのため、当社グループでは採用活動の強化並びに研修制度の充実に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループは小規模組織であるため、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、経常的な業務運営等に支障が生じ、当社グループの業績及び事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業への参入について

収益の多様化を進めるため、積極的に新規事業に取り組んでいく考えであります。当社は、かかる取り組みにより長期的には当社グループの収益基盤の強化に資すると考えておりますが、これにより追加支出の発生や、利益率の低下の可能性があります。また、新規事業が計画通りに進まない場合、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等のリスクについて

当社グループが売買・賃貸・管理・売買又は賃貸の仲介等を行う事業に関連して、取引先等による訴訟の請求が発生する可能性があります。その結果によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 債務保証について

当社グループは、連結子会社以外の関連会社等である株式会社横濱聖苑の金銭債務に対して、2024年12月末において、218百万円の債務保証を行う契約を金融機関等との間で締結しております。当社グループでは、同社が保有する不動産等を担保として差し入れていることもあり、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」といいます。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、マイナス金利が終了し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。また、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル以来の伸びを記録し、インフレ経済への回帰が見られました。

当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、不動産価格高騰の影響や建築資材の供給制約に伴う建築コスト増加、金利上昇等の懸念材料がより顕在化しております。一方で、インバウンド観光客数の回復や国内の移動が増加したことにより宿泊施設の稼働改善・収入増加に伴う不動産の資産価値向上が昨年度からさらに進みました。また、日本国内の富裕層マーケットは順調に拡大しており、潤沢な投資マネーを保持する海外投資家からの不動産取得ニーズも旺盛です。当社グループにおいてはインフレの影響をビジネス拡大の機会と捉え、事業用不動産分野における高い専門性と広範なネットワーク、また富裕層サービスのラインナップを強みに、好調な業績を推移しております。

このような状況のもと、当社グループは創業以来の経営理念である「不動産及び不動産金融分野において社会に価値を与えるビジネスを創出し、社会から求められる企業として、利益の追求と長期的な成長を目指す」を実現させるべく邁進しております。また、当期は2024年に策定した中期経営計画の初年度でもあり、「100年続く企業グループ」を目指して各種施策に取り組んでおります。

当連結会計年度は、全社一丸となり、近年の市況を「良いものが、より高く評価される時代」と捉え、取り扱う不動産と自社サービスのクオリティ向上に取り組んでまいりました。また、事業機会の拡大及び創出を狙い、2023年7月に設立した沖縄支社準備室を2024年10月に沖縄サテライトオフィスに変更し、沖縄における不動産ビジネスの本格的な展開を開始しております。

不動産投資開発事業では、厳選した仕入れと事業観をもったハイスペックな商品化に取り組み、計画を上回る利益での売却を複数件において実現しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた宿泊施設の商品化および売却も複数件完了し、売上・利益に大きく貢献しました。なお、販売用不動産において一部保守的に再評価をした結果、525百万円の評価損を計上しております。

不動産コンサルティング事業では、仲介分野においてリピーター顧客の囲い込み・深耕営業において成果を発揮し、限られた人員においても大型案件の仲介を効率的に行うことができました。新築マンションの販売においても堅調な住宅購入ニーズを背景に引渡し戸数が順調に伸びました。

不動産マネジメント事業では、宿泊系不動産における稼働率の改善や管理物件の増加に伴う管理受託手数料の積み上げが顕著にみられ、業績に大きく寄与いたしました。また、上述の沖縄サテライトオフィスではホテル開発を見据えた那覇市内の土地を取得しており、今後の収益創出が期待される固定資産として計上しております。

また、子会社保有商品の売却完了や、関連会社からの投資収益増加など、これまでの企業買収・投資の成果が着実に出てきております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は30,933百万円(前年同期比31.6%増)、営業利益は6,340百万円(前年同期比15.3%増)、経常利益は5,810百万円(前年同期比17.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,941百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

(不動産投資開発事業)

当連結会計年度における売上高は24,492百万円(前年同期比38.1%増)、セグメント利益は4,692百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における売上高は2,071百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は1,055百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(不動産マネジメント事業)

当連結会計年度における売上高は4,396百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は2,206百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

b. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、56,900百万円となりました。増減の主な内訳は、販売用不動産(仕掛販売用不動産を含む)2,324百万円減少、現金及び預金1,905百万円増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ2,969百万円減少し、39,230百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金3,067百万円減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,630百万円増加し、17,670百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金2,965百万円増加であります。これらの結果、自己資本比率は31.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,903百万円増加となり、12,245百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,014	6,149	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	18	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,684	4,274	410

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,835百万円、非資金項目である減価償却費336百万円を計上したことを主な要因として、6,149百万円の収入(前年同期は5,014百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の清算による収入136百万円を主な要因として、18百万円の収入(前年同期は78百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入15,916百万円と長期借入金の返済による支出20,154百万円を主な要因として、4,274百万円の支出(前年同期は4,684百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は、受注生産及び受注仕入を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

1) 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比(%)
不動産投資開発事業 (百万円)	24,492	39.5
不動産コンサルティング事業 (百万円)	2,044	6.2
不動産マネジメント事業 (百万円)	4,396	9.1
合計 (百万円)	30,933	31.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

2) 当連結会計年度のセグメントの地域別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	関東圏	北海道圏	九州圏	関西圏	中部圏
不動産投資開発事業 (百万円)	11,619	6,437	3,798	2,032	605
不動産コンサルティング事業 (百万円)	729	464	5	754	89
不動産マネジメント事業 (百万円)	2,332	429	1,012	184	437
合計 (百万円)	14,681	7,330	4,816	2,972	1,132

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3) 当連結会計年度のセグメントの物件種類別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	住居	事務所・店舗	ホテル	その他
不動産投資開発事業 (百万円)	8,272	7,959	5,510	2,750
不動産コンサルティング事業 (百万円)	1,674	88	235	45
合計 (百万円)	9,946	8,048	5,745	2,796

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

4) 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社サンケイビル	2,724	11.6	-	-
トミネ株式会社	2,352	10.0	-	-

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して7,422百万円増加の30,933百万円(前年同期比31.6%増)となりました。売上原価は、前連結会計年度と比較して6,025百万円増加の20,884百万円(前年同期比40.5%増)となり、売上総利益は1,397百万円増加の10,048百万円(同16.2%増)となりました。これは主として、不動産投資開発事業において保有する販売用不動産の販売が堅調に推移したこと、また不動産コンサルティング事業において案件の大型化によるもの、不動産マネジメント事業でも保有不動産からの賃料収入増加に伴うものであります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して556百万円増加の3,708百万円(前年同期比17.6%増)となり、営業利益は前連結会計年度と比較して841百万円増加して6,340百万円(同15.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(不動産投資開発事業)

不動産投資開発事業におきましては、売却件数は43件(前年同期39件)となり、その内訳は、物件種類別では住宅系不動産30件(前年同期29件)、事務所・店舗ビル5件(前年同期6件)、土地(開発用地含む)5件(前年同期3件)、ホテル2件(前年同期-件)、その他1件(前年同期1件)となり、地域別では関東圏16件(前年同期17件)、北海道圏7件(前年同期3件)、九州圏5件(前年同期2件)、関西圏14件(前年同期16件)、中部圏1件(前年同期1件)となりました。当連結会計年度においては、富裕層の多様化する不動産投資ニーズを的確に捉えた結果、住宅系不動産を中心に当初利益計画を上回る売却を順調に進め、利益を積み上げました。また、インバウンド需要が回復したホテル案件が本来の収益獲得力を回復し、利益に大きく貢献しました。

取得件数は38件(前年同期39件)となり、その内訳は、物件種類別では住宅系不動産28件(前年同期27件)、事務所・店舗ビル4件(前年同期9件)、開発用地6件(前年同期2件)、その他-件(前年同期1件)となり、地域別では関東圏18件(前年同期21件)、北海道圏-件(前年同期1件)、九州圏5件(前年同期1件)、関西圏14件(前年同期15件)、中部圏1件(前年同期1件)となりました。その結果、当連結会計年度末における在庫数は51件(前年同期56件)となります。多くの金融機関から融資を得ながら、賃料収入のある住宅系不動産や事務所・店舗ビルを中心にインフレーションの時代背景を享受できる、厳選した仕入れと商品化に引き続き取り組みます。なお、上記物件数には連結子会社が保有する販売用不動産を含めておりませんが、事務所・店舗1件、開発用地1件を在庫として保有しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は24,492百万円(前年同期比38.1%増)、セグメント利益は4,692百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業では、関東圏及び関西圏を中心に投資用不動産の売買仲介及びコンサルティング受託案件を積み重ね、成約件数は72件(前年同期81件)となりました。内訳は関東圏27件(前年同期36件)、北海道圏10件(前年同期10件)、九州圏4件(前年同期2件)、関西圏30件(前年同期33件)、中部圏1件(前年同期0件)となりました。

富裕層の資産承継対策や既存顧客のリピーター化によるビジネス機会の創出やファンドやリート、不動産会社等のプロを取引先とした深耕営業による案件獲得を進めました。また、グループ内連携を密にすることにより、案件の大型化にも成功しました。新築分譲マンションの販売受託も、若手人材の採用と育成を強化し、新規デベロッパーからの販売を積極的に受託することにより合計901戸の引渡が完了し好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,071百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は1,055百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(不動産マネジメント事業)

不動産マネジメント事業では、不動産保有において社会経済活動の回復が本格化したことに伴い、宿泊系不動産を中心に賃料収入が大きく伸びました。プロパティマネジメントにおける管理運営受託では、グループ内の不動産再生ノウハウを活かした収益改善施策が評価され、プロの不動産オーナーからの受託件数が着実に伸びてまいりました。

クライアントからの不動産管理運営受託件数は160件(前年同期155件)に増加しました。管理運営受託のエリアの内訳は、関東圏81件(前年同期73件)、北海道圏42件(前年同期44件)、九州圏28件(前年同期28件)、関西圏5件(前年同期5件)、中部圏4件(前年同期5件)となります。

アセットマネジメントを専門とするピーロット・アセットマネジメント株式会社は、社会的ニーズが高まるコールドチェーン(冷凍冷蔵倉庫)開発プロジェクトのスキームをアレンジし、当社グループからも出資を実行しました。その他の主要連結子会社である株式会社ティアンドケイ(ゴルフ場運営受託)なども堅調に業績が推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,396百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は2,206百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

ｂ．財政状態

当連結会計年度における総資産は56,900百万円となり、前連結会計年度と比較して339百万円減少しました。このうち、流動資産は前連結会計年度と比較して92百万円減少し、残高は48,171百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度と比較して244百万円減少し、残高は8,722百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は39,230百万円となり、前連結会計年度と比較して2,969百万円減少しました。このうち、流動負債は16,144百万円となり、前連結会計年度と比較して603百万円減少しました。また、固定負債は23,085百万円となり、前連結会計年度と比較して2,366百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産は17,670百万円となり、前連結会計年度と比較して2,630百万円増加しました。これは主として、剰余金の配当を976百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が3,941百万円だったことにより、利益剰余金が2,965百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、不動産投資開発事業における販売用不動産の仕入であります。販売用不動産の仕入は、当該販売用不動産を担保とした金融機関からの借入金等及び営業活動で獲得した資金によって充当しております。当該借入金は、販売用不動産の販売時に一括返済することを基本としているとともに、想定される在庫期間よりも長期性の資金を借入等により調達することで、流動性リスクの軽減を図っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債や収益・費用に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる各種の要因に関して仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を算出しておりますが、実際の結果は見積り自体に不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は2024年11月14日開催の当社取締役会におきまして、株式会社クマシュー工務店の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は401百万円であります。その主なものは、ホテル用地取得及び大阪支社改装に伴うものです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社の他、国内に4ヶ所の支社を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装 置	土地及び借地権 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)		オフィス設備	25			53	79	65(12)
賃貸事業用不動産 (東京都千代田区)	不動産マネジメント 事業	賃貸用ビル	13		157 (142.04)		170	
賃貸事業用不動産 (神奈川県横浜市)	不動産マネジメント 事業	賃貸用住居	227		502 (1,110.37)	0	729	
賃貸事業用不動産 (福岡市博多区)	不動産マネジメント 事業	賃貸用ホテル	217				217	
賃貸事業用不動産 (沖縄県那覇市)	不動産マネジメント 事業	賃貸用ビル	97		49 (173.06)		146	
賃貸事業用不動産 (福岡県博多市)	不動産マネジメント 事業	賃貸用ホテル	1,389		373 (662.24)		1,762	
賃貸事業用不動産 (石川県金沢市)	不動産マネジメント 事業	賃貸用ホテル	1,937		124 (747.62)		2,062	
太陽光設備 (茨城県常総市他)	不動産マネジメント 事業	太陽光設備		592	67 (31,505.5)		660	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主な内訳は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 当社は、本社及び支社等を賃借しており、年間賃借料は137百万円であります。

4. 賃貸事業用不動産の年間賃貸料は849百万円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,032,400	20,032,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	20,032,400	20,032,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

名称	第9回新株予約権
決議年月日	2021年3月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 96名 当社子会社役員 5名
新株予約権の数	298個 [175個]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 29,800株 [17,500株]
新株予約権の行使時の払込金額	489円(注) 1
新株予約権の行使期間	自 2023年4月1日 至 2025年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 489円 資本組入額 244.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2022年12月期乃至2023年12月期の各年度において、下記に掲げる各号の条件を達成した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として行使することができるものとする。

(a) 2022年12月期の当期純利益の額が1,490百万円以上の場合、本新株予約権の50%行使可能

(b) 2023年12月期の当期純利益の額が2,440百万円以上の場合、本新株予約権の50%行使可能

なお、当期純利益の額の判定においては、当社の有価証券報告書に記載されている連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

名称	第10回新株予約権
----	-----------

決議年月日	2023年3月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 29名 当社子会社役職員 4名
新株予約権の数	757個 [732個]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 75,700株 [73,200株]
新株予約権の行使時の払込金額	544円(注) 1
新株予約権の行使期間	自 2024年4月1日 至 2026年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 544円 資本組入額 272円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2023年12月期における、当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、親会社株主に帰属する当期純利益の額が2,440百万円以上の場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、上記の当期純利益の判定において、権利確定条件付き有償新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正当期純利益をもって判定するものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日(注)2	普通株式 8,238,200	普通株式 16,476,400		1,034		955
2020年1月1日～ 2020年12月31日(注)1	普通株式 106,000	普通株式 16,582,400	21	1,056	21	977
2021年6月28日(注)3	普通株式 3,000,000	普通株式 19,582,400	814	1,870	814	1,791
2021年7月28日(注)4	普通株式 450,000	普通株式 20,032,400	122	1,992	122	1,913

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式分割(1:2)によるものであります。
3. 有償一般募集増資によるものであります。
発行価格 542.80円、資本組入額 271.40円
4. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。
発行価格 542.80円、資本組入額 271.40円
割当先 株式会社SBI証券

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	20	80	79	38	12,868	13,093	
所有株式数 (単元)		4,373	7,284	42,718	20,665	137	125,019	200,196	12,800
所有株式数 の割合(%)		2.18	3.64	21.34	10.32	0.07	62.45	100.00	

- (注) 自己株式790,562株は、「個人その他」に7,905単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と当社が所有する自己株式とは同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
望月 雅博	東京都中央区	2,084,800	10.83
合同会社エムアンドエム	東京都品川区上大崎二丁目 6 番13号	1,638,000	8.51
シルク・キャピタル株式会社	北海道札幌市中央区大通西二十八丁目 1 番18号	1,626,800	8.45
宮内 誠	東京都品川区	1,062,900	5.52
長谷川 進一	北海道北広島市	653,000	3.39
望月 文恵	東京都中央区	414,200	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番 1 号)	400,900	2.08
江崎 憲太郎	福岡県福岡市中央区	260,400	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号赤坂インターシ ティ A I R	254,600	1.32
外川 太郎	神奈川県横浜市神奈川区	250,000	1.30
計		8,645,600	44.90

(注) 上記のほか、自己株式が790,562株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 790,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,229,100	192,291	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 12,800		(注)
発行済株式総数	20,032,400		
総株主の議決権		192,291	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビーロット	東京都港区新橋一丁目11 番7号	790,500		790,500	3.95
計		790,500		790,500	3.95

(注) 上記の株式数には単元未満株式62株は含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年9月30日)での決議状況 (取得期間2024年10月1日～2025年3月31日)	600,000	500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	286,300	326
残存決議株式の総数及び価額の総額	313,700	173
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.3	34.6
当期間における取得自己株式	52,100	60
提出日現在の未行使割合(%)	43.6	22.6

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	41	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権としての自己株式の処分)	223,800	145	14,600	11
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	165,000	92		
保有自己株式数	790,562		828,062	

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権としての自己株式の処分、自己株式の取得、単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考え、業績に応じた利益還元を積極的に行うことを基本方針としながら、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保の充実等を勘案のうえ、総合的に決定する方針であります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、業績予想で公表しておりました利益を確保できたことから、前期に比べ10円増配し、普通株式1株当たり61円の期末配当を実施することといたしました。

今後も、将来の事業拡大に必要な内部留保とのバランスを考えながら、企業価値の向上に努め、株主への利益還元を検討する方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年3月28日 定時株主総会決議	1,173	61

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

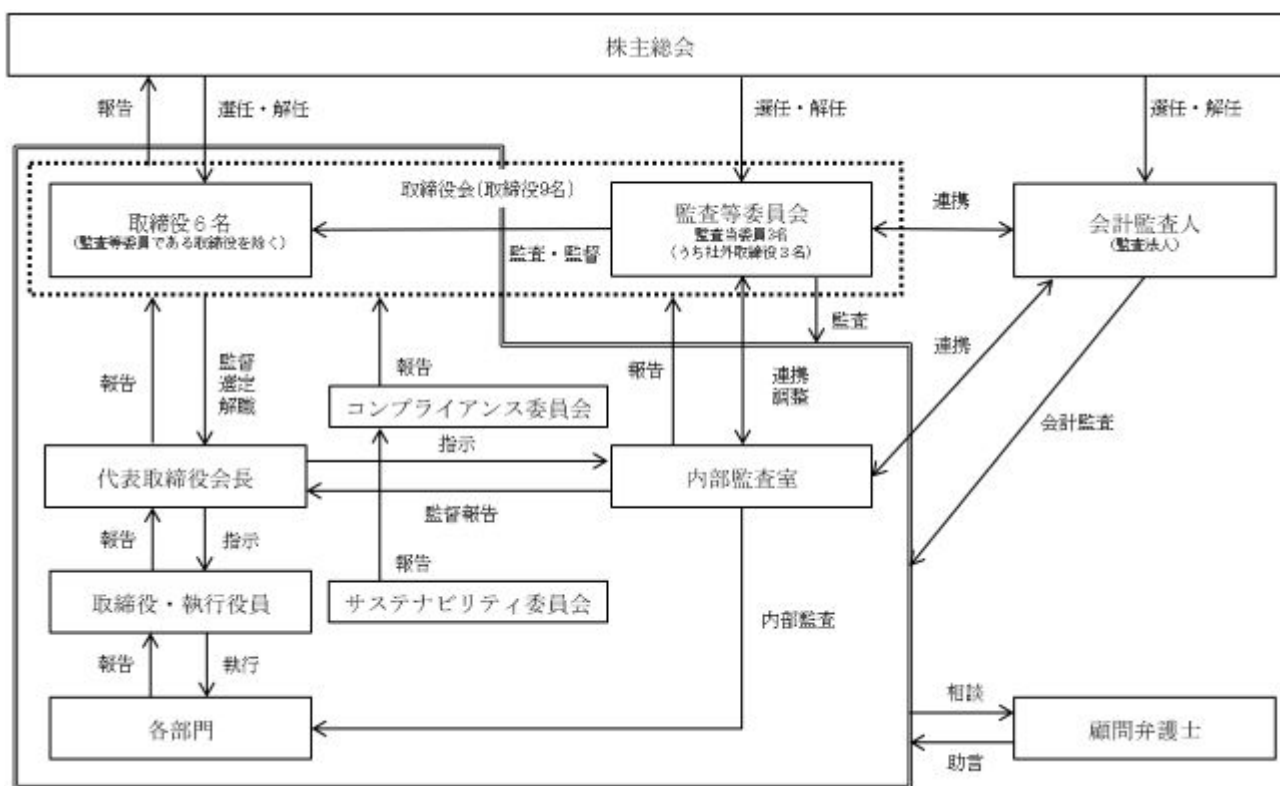
当社は、経営理念である「社会から求められる企業」を実現し続けていくためには、法令を遵守し社会規範に準拠した上で、経営の健全性及び透明性を高めていくことが重要であると認識しております。また、そのことがお客様や取引先、株主といったステークホルダー(利害関係者)にとっての利益を守り、企業価値の継続的な向上につながるとも考えております。

そのため、当社ではコーポレート・ガバナンスの強化は経営の最も重要な課題の一つと認識しており、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a . 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。なお、体制図は2024年12月31日時点のものであり、取締役6名には2025年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。



当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査等委員会設置会社であります。

< 取締役会 >

当社の取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名以内及び監査等委員である取締役5名以内で構成することを定款で定めております。会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針やその他重要事項について審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行状況を確認しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、緊急の取締役会決議を要する重要事項については、都度臨時取締役会を招集し、個別審議により決議することとしております。

・ 主な審議事項

株主総会に関する事項(招集および議案に関する事項)

取締役に関する事項(代表取締役、役付取締役の選定および解職に関する事項)

組織および運営に関する事項

株式および計算に関する事項

重要な業務執行に関する事項(中長期の経営計画の決定等)

当社の取締役会の構成員は、次のとおりです。

役職名	氏名	出席/開催回数	比率	備考
代表取締役会長	宮内 誠	13回/13回	100%	議長
取締役社長	望月 雅博	13回/13回	100%	
取締役副社長	長谷川 進一	13回/13回	100%	
取締役	江崎 憲太郎	13回/13回	100%	
取締役	望月 文恵	13回/13回	100%	
取締役	酒匂 裕二	13回/13回	100%	
取締役(監査等委員)	岩本 博	13回/13回	100%	社外取締役
取締役(監査等委員)	古島 守	13回/13回	100%	社外取締役
取締役(監査等委員)	亀甲 智彦	13回/13回	100%	社外取締役

(注) 1. 各取締役の役職名につきましては2024年12月31日時点の役職を記載しております。

2. 長谷川進一氏は2025年3月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役副社長を退任しております。

< 監査等委員会 >

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名により構成され、そのうち3名が社外取締役であります。監査等委員である取締役は、必要に応じて、取締役会のほかその他の重要な会議への出席や、重要な稟議書類等を閲覧する等の監査手続を実施します。また、内部監査室や会計監査人との情報交換や連携により業務監査や会計監査を補完し、監査機能の強化に努めております。

役職名	氏名	出席/開催回数	比率	備考
取締役(監査等委員)	岩本 博	12回/12回	100%	社外取締役
取締役(監査等委員)	古島 守	12回/12回	100%	社外取締役
取締役(監査等委員)	亀甲 智彦	12回/12回	100%	議長・社外取締役

b. 企業統治の体制及び採用理由

当社は監査等委員会設置会社を採用しております。監査等委員会は3名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役会の職務執行を監査・監督しております。これは、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に加わることにより、取締役会の監督機能の強化を図るためであります。

c. 内部統制システムの整備状況

当社におきましては、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部統制基本方針を制定しており、同基本方針の着実な運用に加えて、経営トップからのメッセージ発信やコンプライアンス教育の強化、通報制度の拡充等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

1．当社及び当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「コンプライアンス・プログラム(企業行動規範)」を定め、それを周知徹底いたします。
 - ロ．代表取締役会長を委員長とする「コンプライアンス委員会」にて、コンプライアンス・法令遵守の教育・研修の計画及び実施の充実や周知に努めます。なお、当社及び当社の子会社におけるコンプライアンス取組みに関する決定、及び進捗状況の管理は取締役会が行い、統括責任者は会長とします。
 - ハ．「経理規程」その他社内規程、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図ります。
- ニ．内部監査は、内部監査室が行い、必要に応じて会長が指名した者に実施させることができます。「内部監査規程」に基づき、業務全般に関して法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施します。

2．当社及び当社の子会社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定書類のほか職務遂行に係る重要な情報が記載された文書(電磁的記録を含む。以下同じ)を、社内規程の定めるところに従い、関連資料とともに適切に保存し、管理します。取締役は、いつでも、これらの情報を閲覧することができます。

3．当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、経営における重要課題であることを認識し、当社における様々なリスクを把握するため「リスク管理規程」に基づきリスク管理統括責任者を設置し、各リスクに応じた的確な対応を行うとともに、それらを統括的かつ個別的に管理することとしております。

4．当社及び当社の子会社の取締役の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適正かつ効率的な職務の執行を確保するために「業務分掌規程」、「職務権限規程」等各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図ります。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社の企業行動指針、リスク管理規程を当社及び当社子会社にも適用し、子会社における重要事項を当社会議体での付議事項または報告事項とし、当社及び当社子会社の業務の適正化を図るとともに、内部通報制度についても通報窓口を当社子会社にも開放し、周知することにより当社及び当社子会社におけるコンプライアンスの実効性を確保します。
 - ロ. 当社及び当社子会社に対して、内部監査部門による監査を実施します。
6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の当社の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会が必要であると認めるときは、監査等委員会の職務を補助する専任の取締役及び使用人を置くものとします。監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人に対する指揮命令権限は監査等委員会に専属するものとし、監査等委員でない取締役、使用人は監査等委員の職務を補助する取締役及び使用人に対し指揮命令権限を有しないものとします。また、監査等委員会を補助する取締役及び使用人の人事考課は、監査等委員会が行うものとし、その人事異動及び懲戒処分については、事前に監査等委員会の同意を必要とするものとします。
7. 当社及び当社の子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 取締役その他役職者は、定期的に、自己の職務執行状況を監査等委員会に報告するものとします。
 - ロ. 取締役は、監査等委員会に対して、法令が定める事項のほか、次に掲げる事項をその都度報告します。
 - . 財務及び事業に重大な影響を及ぼす決定等の内容
 - . 業績及び業績の見通しの発表の内容
 - . 内部監査の内容と結果及び指摘事項の対策
 - . 行政処分の内容
 - . その他監査等委員が求める事項
 - ハ. 使用人等による報告
- 使用人等は監査等委員会に対して、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実、重大な法令または定款違反となる恐れがある事実がある場合には、直接報告することができます。
- 二. 報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する為の体制
- 当社は、監査等委員会への報告を行った当社及び当社子会社の取締役・使用人に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。
8. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、これに応じることとしております。
9. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査等委員会は、内部監査室との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘事項について協議及び意見交換をする等、密接な情報交換及び連携を図ります。監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用することができます。
10. 反社会的勢力との関係断絶に向けた体制
- イ. 反社会的勢力による不当要求に備えた外部機関との連携構築
- 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- ロ. 反社会的勢力に対する排除基本方針及び反社会的勢力対応に関する規程の制定
- 反社会的勢力に対する排除基本方針及び反社会的勢力対応マニュアルにおいて、反社会的勢力排除を明記すると共に、当社の取締役及び使用人に対し周知徹底を図ることとします。
- d. リスク管理体制の整備状況
- 当社は、想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務遂

を行うことで、社内におけるチェック・牽制機能を働かせております。

また当社では、事業運営上発生する様々な法的リスクに対処すべく、会社法、建設業、宅地建物取引業、マンション開発、労務関係等、重要な分野ごとに複数の弁護士等と顧問契約を締結することで多面的にアドバイスを受け、リスクの軽減に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、同法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結することができる旨定款に定めております。これに基づき、当社は、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	宮内 誠	1969年2月21日生	1995年7月 株式会社三和銀行(現：株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2000年12月 三和証券株式会社(現：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)出向 2006年2月 サンフロンティア不動産株式会社 入社 2006年6月 同社取締役 投資企画部長就任 2008年10月 当社設立 代表取締役社長就任 2022年3月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,062,900
代表取締役社長 不動産投資開発本部長	望月 雅博	1972年10月26日生	1997年4月 都市科学エンジニアリング株式会社 入社 1999年2月 株式会社サンフロンティア(現：サンフロンティア不動産株式会社)入社 2004年6月 同社取締役 リブランニング事業部長就任 2006年6月 同社常務取締役 アセットマネジメント本部長就任 2009年1月 当社入社 代表取締役副社長 不動産投資開発部長就任 2013年3月 取締役副社長 不動産投資開発本部長就任 2022年3月 取締役社長 不動産投資開発本部長就任 2025年3月 代表取締役社長 不動産投資開発本部長就任(現任)	(注)3	2,084,800
常務取締役 福岡支社長	江崎 憲太郎	1969年1月3日生	1989年4月 九州電技開発株式会社 入社 1992年1月 株式会社日本ハウジング 入社 1993年6月 株式会社クロキビルディング(現：株式会社ディックスクロキ) 入社 1996年9月 同社取締役就任 2008年6月 同社専務取締役 営業本部長就任 2013年9月 当社入社 執行役員 福岡支社長就任 2018年3月 取締役 福岡支社長就任 2024年3月 常務取締役 福岡支社長(現任)	(注)3	260,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部長 兼コンプライアンス室長	望月 文恵	1980年2月16日生	2002年4月 2008年10月 2013年3月 2016年9月 2018年3月	サンフロンティア不動産株式会社 入社 当社入社 執行役員 経営企画室長兼コンプライアンス室長就任 執行役員 管理部長兼コンプライアンス室長就任 取締役 管理本部長兼コンプライアンス室長就任(現任)	(注)3	414,200
取締役 不動産コンサルティング 本部本部長	酒匂 裕二	1983年6月19日生	2006年4月 2013年6月 2018年3月 2018年9月 2020年4月 2022年3月 2024年3月	株式会社リクルートコスモス(現:株式会社コスモスイニシア) 入社 当社入社 執行役員 不動産コンサルティング本部不動産コンサルティング部長就任 執行役員 不動産コンサルティング本部不動産コンサルティング部長兼大阪支社長就任 執行役員 不動産ソリューション本部長兼不動産コンサルティング本部コンサルティング部長兼大阪支社長就任 取締役 不動産ソリューション本部長兼不動産コンサルティング本部副本部長兼大阪支社長就任(現任) 取締役 不動産コンサルティング本部本部長(現任)	(注)3	83,500
取締役 (監査等委員)	岩本 博	1965年7月29日生	1989年4月 1991年5月 2003年6月 2016年4月 2018年3月 2020年7月	サントリー株式会社(現:サントリーホールディングス株式会社) 入社 株式会社リクルート(現:株式会社リクルートホールディングス) 入社 株式会社エスクリ設立 代表取締役社長就任 同社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 株式会社エスクリ取締役会長ファウンダー(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	古島 守	1970年2月16日生	1993年10月 1997年4月 2000年8月 2003年8月 2008年12月 2009年1月 2015年4月 2015年12月 2020年3月 2020年3月	中央監査法人(現:PwC Japan有限責任監査法人) 入所 公認会計士登録 監査法人不二会計事務所(現:Moore未来監査法人) 入所 PwCアドバイザー株式会社 入社 弁護士登録(東京弁護士会) 奥野総合法律事務所 入所 古島法律会計事務所(現:弁護士法人トライデント) 代表(現任) 株式会社セプテーニ・ホールディングス 社外監査役(現任) 株式会社セキュア 社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	亀甲 智彦	1980年11月25日生	2009年12月 2009年12月 2016年6月 2017年5月 2019年3月 2019年8月 2020年3月 2021年2月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀総合法律事務所 入所 Dentons Rodyk & Davidson LLP(シンガポール) 出向 株式会社テラスカイ 社外監査役(現任) 株式会社テラスカイベンチャーズ 監査役(現任) Crossbridge法律事務所 代表(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 株式会社CaSy 社外監査役(現任)	(注)4	
計						3,905,800

- (注) 1. 取締役望月文恵は取締役望月雅博の配偶者であります。
2. 取締役岩本博氏、古島守氏及び亀甲智彦氏は社外取締役であります。
3. 2024年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	不動産投資開発本部 商品開発部長 兼 名古屋支社長	岡島 伸治
執行役員	管理本部 財務部長	津田 和泉
執行役員	不動産投資開発本部 投資開発1部長	田代 靖明
執行役員	管理本部 経営企画部長	北川 昂広

6. 2025年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役副社長 長谷川進一は退任いたしました。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役岩本博、社外取締役古島守、社外取締役亀甲智彦と当社の間にはそれぞれ人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役3名は、それぞれ会社経営者、公認会計士及び弁護士であり、取締役会及び監査等委員会において、会社の経営に対して専門的見地から、また客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針を特段定めておりませんが、選任にあたり、専門的な知識と豊富な経験を有する人材であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない中立的かつ客観的な立場と実質的な独立性の確保に留意しております。

当社は、経営に対する広い見識や経験、専門的な知識を活かして、客観的な立場から適切に経営を監視して頂けると判断した社外取締役3名を選任しており、現在の選任状況に問題はないものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役3名は、いずれも監査等委員である取締役であり、取締役会などの重要な会議に出席し、適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役3名により構成されております。監査等委員である取締役は、必要に応じて、取締役会のほかその他の重要な会議への出席や、重要な稟議書類等を閲覧する等の監査手続を実施します。各監査等委員は定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査等委員会において、情報共有を図っております。

また、内部監査室や会計監査人との情報交換や連携により業務監査や会計監査を補完し、監査機能の強化に努めております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を合計12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
監査等委員	岩本 博	12回	12回
監査等委員	古島 守	12回	12回
監査等委員	亀甲 智彦	12回	12回

監査等委員会の主な検討事項は、監査計画、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案などになります。監査等委員は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、実施監査、意見聴取を行っております。

なお、監査等委員である取締役古島守は、弁護士資格及び公認会計士資格を有しており、企業法務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である取締役亀甲智彦は、弁護士資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室(内部監査室長を含め1名)が、期首に立案した内部監査計画書等に基づき、原則として当社全部署を対象に実施し、コンプライアンス、リスクマネジメント、業務プロセスの適正性・効率性の面から業務運営の健全性を監査しております。内部監査の結果は、内部監査室長が会長、取締役会、及び被監査部門に報告し、業務改善を勧告すると共に改善報告書の提出を求め、改善状況を継続的に確認しております。また、内部監査室は、監査等委員会や会計監査人との情報交換や連携により、内部監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 大橋 睦

公認会計士 重松 あき子

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準等を総合的に勘案し、選定を行っております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、関連規程の遵守、監査法人の業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準等を考慮し、総合的に判断しており、同法人による会計監査は、適正に行われていると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		29	
連結子会社				
計	28		29	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模の観点から合理的な監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積り額の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会で決定しております。当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、監査等委員でない取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等により構成し、監督機能を担う監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

基本報酬については、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定いたします。

業績連動報酬等については、年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、企業価値を向上させるうえで最も重要と考えられる「親会社株主に帰属する当期純利益」の目標値に対する達成見込度合いに応じて算出された額を考慮しながら、総合的に勘案して決定した額を賞与として毎年、一定の時期に支給いたします。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを図るものとしております。当連結会計年度については、親会社株主に帰属する当期純利益の目標値3,470百万円に対して、実績値3,941百万円と目標値を達成しております。

非金銭報酬等については、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、譲渡制限付株式とし、役位、職責、在任年数、当社の業績等を考慮しながら、総合的に勘案して決定した数を毎年、一定の時期に支給いたします。

監査等委員でない取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬等の種類ごとの比率の目安（基本報酬60%、業績連動報酬等・非金銭報酬等40%）を考慮し、総合的に勘案して決定いたします。

個人別の報酬額については、取締役会で決議された方針に基づき、全ての取締役の職務を俯瞰して見ることができ代表取締役宮内誠がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分といたします。非金銭報酬等は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議いたします。なお、当事業年度における個人別の報酬等については、取締役会において決議した決定方針に従い適正に決定されていることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査等委員でない取締役については、2024年3月22日開催の第16回定時株主総会において、年額1,000百万円以内（譲渡制限付株式報酬含む。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と、決議しております。なお、当該決議に係る監査等委員でない取締役の員数は6名です。監査等委員である取締役については、2024年3月22日開催の第16回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議しております。なお、当該決議に係る監査等委員である取締役の員数は3名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	非金銭報酬等	賞与	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く。)	508	269	86	151	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)					
社外取締役 (監査等委員)	14	14			3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額及び員数には、2025年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

役員ごとの報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	非金銭報酬等	賞与
望月 雅博	133	取締役社長	提出会社	77	19	37

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 役員区分は2024年12月31日時点のものを記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、短期間の株式価値の変動又は配当による利益を享受することを目的として保有する株式を純投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的の株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	9
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,367	2 12,273
売掛金	268	240
営業投資有価証券	429	526
販売用不動産	2, 6 25,490	2 19,642
仕掛販売用不動産	2, 6 9,987	2 13,512
前渡金	403	487
その他	1,630	1,804
貸倒引当金	315	315
流動資産合計	48,263	48,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 6 4,331	2 4,137
機械及び装置（純額）	6 695	595
土地	2, 6 147	2 410
その他（純額）	125	109
有形固定資産合計	3 5,299	3 5,253
無形固定資産		
借地権	2, 6 1,157	2 1,157
のれん	140	122
その他	25	21
無形固定資産合計	1,323	1,300
投資その他の資産		
繰延税金資産	797	693
その他	1 1,546	1 1,475
投資その他の資産合計	2,343	2,168
固定資産合計	8,967	8,722
繰延資産		
社債発行費	9	7
繰延資産合計	9	7
資産合計	57,240	56,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,494	3,869
1年内返済予定の長期借入金	9,857	6,789
1年内償還予定の社債	100	1,130
未払法人税等	1,252	1,227
契約負債	620	437
賞与引当金	2	2
その他	2,419	2,686
流動負債合計	16,747	16,144
固定負債		
長期借入金	23,530	22,360
社債	1,133	202
その他	788	522
固定負債合計	25,452	23,085
負債合計	42,200	39,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992	1,992
資本剰余金	2,082	2,172
利益剰余金	11,022	13,987
自己株式	495	584
株主資本合計	14,602	17,568
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51	72
その他の包括利益累計額合計	51	72
新株予約権	62	18
非支配株主持分	323	11
純資産合計	15,040	17,670
負債純資産合計	57,240	56,900

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
売上高	1	23,510	1	30,933
売上原価	2	14,859	2	20,884
売上総利益		8,651		10,048
販売費及び一般管理費	3	3,152	3	3,708
営業利益		5,498		6,340
営業外収益				
受取利息		1		2
受取配当金		0		0
持分法による投資利益		67		155
受取補償金		9		10
ポイント還元収入		0		20
その他		9		10
営業外収益合計		88		198
営業外費用				
支払利息		570		564
支払手数料		42		145
その他		28		18
営業外費用合計		642		728
経常利益		4,945		5,810
特別利益				
固定資産売却益		-	4	12
投資有価証券売却益		30		-
関係会社清算益		-		12
特別利益合計		30		25
特別損失				
固定資産撤去費用		48		-
減損損失	5	151		-
特別損失合計		200		-
税金等調整前当期純利益		4,775		5,835
法人税、住民税及び事業税		1,563		1,957
法人税等調整額		93		61
法人税等合計		1,469		1,896
当期純利益		3,305		3,939
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		7		1
親会社株主に帰属する当期純利益		3,297		3,941

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	3,305	3,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19	20
その他の包括利益合計	19	20
包括利益	3,325	3,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,317	3,961
非支配株主に係る包括利益	7	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,992	2,048	8,114	227	11,928
当期変動額					
剰余金の配当			389		389
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,297		3,297
自己株式の取得				300	300
自己株式の処分（譲渡 制限付株式報酬）					-
自己株式の処分（新株 予約権の行使）		18		32	50
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		15			15
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33	2,907	267	2,673
当期末残高	1,992	2,082	11,022	495	14,602

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32	32	53	29	12,043
当期変動額					
剰余金の配当					389
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,297
自己株式の取得					300
自己株式の処分（譲渡 制限付株式報酬）					-
自己株式の処分（新株 予約権の行使）					50
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減					15
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	19	19	8	294	323
当期変動額合計	19	19	8	294	2,997
当期末残高	51	51	62	323	15,040

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,992	2,082	11,022	495	14,602
当期変動額					
剰余金の配当			976		976
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,941		3,941
自己株式の取得				326	326
自己株式の処分（譲渡 制限付株式報酬）		72		92	164
自己株式の処分（新株 予約権の行使）		17		145	162
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	89	2,965	88	2,965
当期末残高	1,992	2,172	13,987	584	17,568

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	51	51	62	323	15,040
当期変動額					
剰余金の配当					976
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,941
自己株式の取得					326
自己株式の処分（譲渡 制限付株式報酬）					164
自己株式の処分（新株 予約権の行使）					162
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	20	20	44	311	335
当期変動額合計	20	20	44	311	2,630
当期末残高	72	72	18	11	17,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,775	5,835
減価償却費	276	336
減損損失	151	-
固定資産撤去費用	48	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	12
投資有価証券売却損益（は益）	30	-
関係会社清算益	-	12
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	-
のれん償却額	30	18
株式報酬費用	23	129
持分法による投資損益（は益）	67	155
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息及び社債利息	570	564
受取補償金	9	10
ポイント還元収入	0	20
その他の営業外損益（は益）	68	156
売上債権の増減額（は増加）	15	28
営業投資有価証券の増減額（は増加）	826	70
棚卸資産の増減額（は増加）	163	2,325
匿名組合出資金の増減額（は増加）	3	12
前渡金の増減額（は増加）	153	84
預り保証金の増減額（は減少）	37	107
その他の流動資産の増減額（は増加）	129	146
その他の固定資産の増減額（は増加）	123	10
その他の流動負債の増減額（は減少）	683	147
その他の固定負債の増減額（は減少）	8	100
その他	0	3
小計	6,825	8,800
利息及び配当金の受取額	1	2
持分法適用会社からの配当金の受取額	50	10
利息の支払額	618	708
法人税等の支払額	1,253	1,965
補償金の受取額	9	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,014	6,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17	18
定期預金の払戻による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	123	334
有形固定資産の売却による収入	-	143
無形固定資産の取得による支出	11	6
投資有価証券の売却による収入	30	-
関係会社の清算による収入	-	136
資産除去債務の履行による支出	4	-
貸付金の回収による収入	35	100
敷金及び保証金の差入による支出	0	61
敷金及び保証金の回収による収入	11	3
保険積立金の積立による支出	1	1
匿名組合出資金の払込による支出	-	50
匿名組合出資金の払戻による収入	-	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,933	6,274
短期借入金の返済による支出	8,840	4,899
長期借入れによる収入	11,139	15,916
長期借入金の返済による支出	10,234	20,154
社債の発行による収入	196	200
社債の償還による支出	199	100
自己株式の取得による支出	300	326
新株予約権の発行による収入	5	-
新株予約権の行使による収入	31	115
匿名組合出資金の返還による支出	-	310
配当金の支払額	389	975
非支配株主への配当金の支払額	21	14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	22	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,684	4,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261	1,903
現金及び現金同等物の期首残高	9,919	10,342
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,342	12,245

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称
ビーロット・アセットマネジメント株式会社
B-Lot Singapore Pte.Ltd.
ビーロット・ホスピタリティマネジメント株式会社
株式会社ティアンドケイ
株式会社ティアンドケイインターナショナル
ビーロット・キャピタルリンク株式会社
東観不動産株式会社

連結子会社であった、合同会社BOL1を営業者とする匿名組合は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社 株式会社敦賀ゴルフ 他1社
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

- ・主要な持分法適用会社 株式会社横濱聖苑
合同会社OWEN-IP

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- ・主要な持分法非適用会社 株式会社敦賀ゴルフ 他1社
- ・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、「営業投資有価証券」を加減する処理を行っております。

デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

棚卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)ならびに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 11年～16年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上していません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

一時点で充足される履行義務

不動産投資開発事業は顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡し義務を負っております。また、不動産コンサルティング事業のうち、不動産の仲介事業は顧客との媒介契約に基づき当該物件の契約成立及び引渡しに関する義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。不動産マネジメント事業のうち、ゴルフ場運営についてはゴルフ場施設利用サービス提供するための施設等の営業を行っています。これらの事業における履行義務はいずれも主に顧客に対して施設営業等によるサービスを提供し、顧客が施設利用による便益を享受した時点で充足されるものであり、当該時点で収益を認識しております。

一定期間で充足される履行義務

不動産マネジメント事業のうち、プロパティマネジメント事業は不動産の管理・清掃・保守業務等を顧客との契約に基づき履行する義務を負っており、サービスに対する支配を契約期間にわたり顧客に移転するため、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

また、いずれの事業においても対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、オフィスビルや商業施設等の賃貸事業の収益認識に関しては「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づき収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	25,490百万円	19,642百万円
仕掛販売用不動産	9,987百万円	13,512百万円
売上原価(販売用不動産評価損)	163百万円	525百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価を行っております。期末時点の販売予定価格から見積追加原価及び見積販売直接経費を控除した正味売却価額が簿価を下回る場合は、正味売却価額と簿価との差額を販売用不動産評価損として計上しております。また、必要に応じて外部の評価専門家による不動産鑑定評価を基礎として算定しております。

主要な仮定

正味売却価額の見積りは個別物件ごとに作成された事業計画書若しくは外部の評価専門家による不動産鑑定評価を基礎として行っております。

正味売却価額を算定するのにあたり用いた仮定は、販売予定価格や割引率、過去の販売実績や周辺事例、将来における不動産販売市況や賃料単価、客室平均単価及び稼働率を考慮しており、継続して見直しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該主要な仮定は連結財務諸表作成時点における最善の見積りに基づき決定しておりますが、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。将来における不動産販売市況や賃料単価、客室平均単価及び稼働率の変動により、正味売却価額の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	797百万円	693百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従って過去の税務上の欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジュールを行い、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

将来の課税所得の見積りにつきましては、翌連結会計年度以降の予算及び中期経営計画を基礎としており、当該予算及び中期経営計画の算定に当たっては、過去の実績に将来予測を加味して作成しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の課税所得の見積りにつきましては、入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、不確実な経済状況の変動等によって当該仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「ポイント還元収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました9百万円は、「ポイント還元収入」0百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に含めておりました「ポイント還元収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に表示しておりました682百万円は、「ポイント還元収入」0百万円、「その他の流動負債の増減額（は減少）」683百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産(その他)	723百万円	718百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
現金及び預金	382百万円	382百万円
販売用不動産	24,428	17,684
仕掛販売用不動産	5,510	8,638
建物	3,853	3,713
土地	126	404
借地権	373	373
計	34,675	31,196

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
短期借入金	874百万円	2,915百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,237	5,249
長期借入金	20,711	20,335
計	29,823	28,499

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	1,009百万円	1,030百万円

減価償却累計額については、減損損失累計額が含まれております。

4 財務制限条項

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達のため、取引銀行とローン契約等を締結しており、本契約には当社及び子会社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
タームローン契約	1,337百万円	1,570百万円

5 保証債務

下記の借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
株式会社横濱聖苑(注)1	238百万円	218百万円
提携ローン利用者(注)2	365	224
計	603	442

(注)1. 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対するものであります。

2. 提携ローン利用者に対する保証は、住宅ローン実行から抵当権設定までの期間の金融機関に対するものであります。

6 保有目的の変更

前連結会計年度（2023年12月31日）

保有目的の変更により、流動資産の販売用不動産4,025百万円及び仕掛販売用不動産875百万円を固定資産の「建物」「機械及び装置」「土地」及び「借地権」へ振り替えております。

当連結会計年度（2024年12月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等） 3 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 販売用不動産残高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
163百万円	525百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	402百万円	585百万円
給与手当	957	1,016
外注費	349	219
租税公課	339	405
賞与引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	15	-

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物	- 百万円	11百万円
土地	-	1
計	-	12

5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当連結会計年度において、当グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
カプセルホテル	大阪府大阪市	建物	150 百万円
		その他（ソフトウェア）	1

当グループは、減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、当該カプセルホテルについては、個別物件単位でグルーピングを行っておりません。

当連結会計年度において、当該カプセルホテルにつきましては、利用目的の変更に向けて設備の撤去を実施することを意思決定いたしました。それに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19百万円	20百万円
その他の包括利益合計	19	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,032,400	-	-	20,032,400
合計	20,032,400	-	-	20,032,400
自己株式				
普通株式(注)1	541,588	415,633	64,200	893,021
合計	541,588	415,633	64,200	893,021

注) 1. 普通株式の自己株式の変動事項は、次のとおりであります。

2023年3月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得	415,600株
単元未満株式の買取りによる増加	33株
新株予約権行使による自己株式の処分	64,200株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第9回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1					43	
	第10回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1					19	
合計						62	

注) 1. 第9回ストック・オプションとしての新株予約権の一部及び第10回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	389	20	2022年12月31日	2023年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	976	利益剰余金	51	2023年12月31日	2024年3月25日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株 式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,032,400	-	-	20,032,400
合計	20,032,400	-	-	20,032,400
自己株式				
普通株式(注)1	893,021	286,341	388,800	790,562
合計	893,021	286,341	388,800	790,562

注) 1. 普通株式の自己株式の変動事項は、次のとおりであります。

2024年9月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得	286,300株
単元未満株式の買取りによる増加	41株
新株予約権行使による自己株式の処分	223,800株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分	165,000株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回ストック・ オプションとしての 新株予約権						8
	第10回ストック・ オプションとしての 新株予約権						9
合計							18

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	976	51	2023年12月31日	2024年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,173	利益剰余金	61	2024年12月31日	2025年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	10,367百万円	12,273百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25	28
現金及び現金同等物	10,342	12,245

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年内	58	58
1年超	520	462
合計	579	520

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として必要な資金を金融機関等から借入し、一時的な余剰資金については流動性の高い金融商品で運用しております。また、運転資金も金融機関等から資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期借入金、未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として資金調達したものであります。変動型の借入金につきましては、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債は、主に金融機関から調達しており、当社グループに対する取引姿勢の変化等により、資金調達が制約される流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループの資金需要に関する情報及び資金繰り状況の的確な把握を行うとともに、取引金融機関との関係強化に努め、資金調達手段の多様化を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	33,388	32,960	427
社債(1年内償還予定の社債を含む。)	1,233	1,229	4
負債計	34,622	34,190	432

1. 現金及び預金、売掛金、短期借入金及び未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	29,150	28,770	380
社債(1年内償還予定の社債を含む。)	1,333	1,329	3
負債計	30,483	30,100	383

1. 現金及び預金、売掛金、短期借入金及び未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
営業投資有価証券	429	526

営業投資有価証券には非上場有価証券が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	268	-	-	-
合計	268	-	-	-

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	240	-	-	-
合計	240	-	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,494	-	-	-	-	-
長期借入金	9,857	8,505	10,466	764	1,346	2,448
社債	100	1,066	66	-	-	-
合計	12,452	9,571	10,532	764	1,346	2,448

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,869	-	-	-	-	-
長期借入金	6,789	8,745	6,124	1,825	3,730	1,935
社債	1,130	130	72	-	-	-
合計	11,790	8,875	6,196	1,825	3,730	1,935

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	32,960	-	32,960
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	-	1,229	-	1,229
負債計	-	34,190	-	34,190

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	28,770	-	28,770
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	-	1,329	-	1,329
負債計	-	30,100	-	30,100

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計額を新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

非上場の営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 429百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

非上場の営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 526百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	483	127	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	145	60	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	5	

2. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
販売費及び一般管理費の 役員報酬及び給与手当	23	4

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業外収益の その他	1	2

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2021年第9回 ストック・オプション	2023年第10回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員96名 当社子会社取締役5名	当社取締役5名 当社従業員29名 当社子会社役員4名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 240,600株	普通株式 200,000株
付与日	2021年4月1日	2023年4月3日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2023年4月1日 至 2025年3月31日	自 2024年4月1日 至 2026年3月31日

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2022年12月期乃至2023年12月期の各年度において、下記に掲げる各号の条件を達成した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として行使することができるものとする。

(a) 2022年12月期の当期純利益の額が1,490百万円以上の場合、本新株予約権の50%行使可能

(b) 2023年12月期の当期純利益の額が2,440百万円以上の場合、本新株予約権の50%行使可能

なお、当期純利益の額の判定においては、当社の有価証券報告書に記載されている連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

2. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2023年12月期における、当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、親会社株主に帰属する当期純利益の額が2,440百万円以上の場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、上記の当期純利益の判定において、権利確定条件付き有償新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正当期純利益をもって判定するものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2021年第9回 ストック・オプション	2023年第10回 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	101,900	200,000
付与		
失効		
権利確定	101,900	200,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	37,700	
権利確定	101,900	200,000
権利行使	105,500	118,300
失効	4,300	6,000
未行使残	29,800	75,700

単価情報

	2021年第9回 ストック・オプション	2023年第10回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	489	544
行使時平均株価(円)	1,006.08	999.89
付与日における公正な評価単価(円)	29,406 31,348	12,030

(注) ~ は、4(1)(注)1の(a)~(b)に対応しております

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	64百万円	79百万円
棚卸資産評価損	379	509
投資有価証券評価損	4	4
貸倒引当金	96	96
資産除去債務	10	13
減価償却超過額	97	90
税務上の繰越欠損金(注)	201	120
株式報酬費用	45	82
株式取得関連費用	48	88
連結子会社の時価評価差額	27	-
減損損失	71	-
その他	10	2
繰延税金資産小計	1,058	1,088
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	178	105
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	65	263
評価性引当額小計(注)1	243	368
繰延税金資産合計	814	720
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	437	281
繰延税金負債合計	437	281

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の変動は、主に棚卸資産評価損に伴うスケジューリング不能な将来減算一時差異の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	201	201
評価性引当額	-	-	-	-	-	178	178
繰延税金資産	-	-	-	-	-	22	22

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	120	120
評価性引当額	-	-	-	-	-	105	105
繰延税金資産	-	-	-	-	-	15	15

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	- %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.43 %
住民税均等割	- %	0.15 %
評価性引当額の増減	- %	2.14 %
のれん償却額	- %	0.05 %
持分法による投資損益	- %	0.81 %
連結子会社の税率差異	- %	0.56 %
税額控除	- %	0.52 %
その他	- %	0.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	32.49 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	- 百万円	132百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	131	-
時の経過による調整額	0	1
期末残高	132	134

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル、賃貸用マンション等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、507百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は12百万円(特別利益に計上)であります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、226百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,105	5,239
期中増減額	4,133	262
期末残高	5,239	4,976
期末時価	6,012	5,908

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
3. 期中増減額のうち、主な減少は減価償却費142百万円及び不動産の売却120百万円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度末残高
顧客との契約から生じた債権	252	268
契約負債	721	620

契約負債は、主に不動産売買契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、437百万円です。また、当連結会計年度において、契約負債が100百万円減少した主な理由は、販売受託事業に係る契約に基づく手付金等の減少であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額もありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度末残高
顧客との契約から生じた債権	268	240
契約負債	620	437

契約負債は、主に不動産売買契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、411百万円です。また、当連結会計年度において、契約負債が182百万円減少した主な理由は、販売受託事業に係る契約に基づく手付金等の減少であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており「不動産投資開発事業」「不動産コンサルティング事業」「不動産マネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

- | | | |
|---------------|-----|--|
| 不動産投資開発事業 | ・ ・ | 不動産の投資再生事業及び投資開発事業を行っております。 |
| 不動産コンサルティング事業 | ・ ・ | 主に売買仲介事業、賃貸仲介事業及び販売受託事業を行っております。 |
| 不動産マネジメント事業 | ・ ・ | 主にプロパティマネジメント事業及びアセットマネジメント事業を行っております。 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	不動産投資開 発事業	不動産コンサル ティング事業	不動産マネジ メント事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	17,557	1,924	1,265	20,747	-	20,747
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	-	-	1,581	1,581	-	1,581
顧客との契約から生じる収益	17,557	1,924	2,846	22,328	-	22,328
その他の収益 (注) 3	-	-	1,181	1,181	-	1,181
外部顧客への売上高	17,557	1,924	4,028	23,510	-	23,510
セグメント間の内部売上高又 は振替高	178	-	-	178	178	-
計	17,735	1,924	4,028	23,688	178	23,510
セグメント利益	4,021	840	1,906	6,768	1,269	5,498
セグメント資産 (注) 4	37,095	178	7,131	44,405	12,835	57,240
その他の項目						
減価償却費	-	-	234	234	41	276
のれん償却額	-	8	22	30	-	30
減損損失	-	-	151	151	-	151
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	-	-	5,042	5,042	65	5,108

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,269百万円には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,835百万円には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主なものは、当社グループにおける余剰資金(現金及び預金)、事務所設備(建物)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額41百万円は各報告セグメントに配賦しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。
4. 当連結会計年度において、保有目的変更により流動資産の販売用不動産4,025百万円及び仕掛販売用不動産875百万円を固定資産の「建物」「機械及び装置」「土地」及び「借地権」へ振り替えております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	不動産投資開 発事業	不動産コンサル テイング事 業	不動産マネジ メント事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	23,116	2,044	1,171	26,332	-	26,332
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	-	-	1,771	1,771	-	1,771
顧客との契約から生じる収益	23,116	2,044	2,942	28,103	-	28,103
その他の収益 (注) 3	1,376	-	1,453	2,829	-	2,829
外部顧客への売上高	24,492	2,044	4,396	30,933	-	30,933
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	27	0	27	27	-
計	24,492	2,071	4,396	30,961	27	30,933
セグメント利益	4,692	1,055	2,206	7,954	1,614	6,340
セグメント資産	34,951	243	6,999	42,193	14,707	56,900
その他の項目						
減価償却費	-	-	298	298	37	336
のれん償却額	-	8	9	18	-	18
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	-	-	280	280	120	401

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,614百万円には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,707百万円には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主なものは、当社グループにおける余剰資金(現金及び預金)、事務所設備(建物)であります。
- (3) 減価償却費の調整額37百万円は各報告セグメントに配賦しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第10号 2024年7月1日)に基づく不動産の売却収入等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社サンケイビル	2,724	不動産投資開発事業
トミネ株式会社	2,352	不動産投資開発事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	不動産投資開発事業	不動産コンサルティング事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
減損損失			151		151

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	不動産投資開発事業	不動産コンサルティング事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	22	-	30
当期末残高	-	86	54	-	140

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	不動産投資開発事業	不動産コンサルティング事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	9	-	18
当期末残高	-	78	44	-	122

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 横濱聖苑		10	墓所販売	(所有) 直接50	債務保証	銀行借入に 対する債務 保証	238		

(注)保証債務につきましては、株式会社横濱聖苑の銀行借入に対するものであります。

なお、保証料の受領は行っておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	望月文恵		被所有 直接1.93 %	不動産賃貸業 他		匿名組合出資	匿名組合 出資 (注)1	18	その他 (流動負債)	20
重要な子 会社の役 員	川田 太三			代表取締役		債務被保証	銀行借入に 対する債務 被保証 (注)2	111		
						株式の取得	子会社株式 の取得 (注)3	21		
						株式の売却	子会社株式 の売却 (注)3	18		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 匿名組合出資については、匿名組合契約に基づいて決定しております。当該契約につきましては、第三者と同様の契約条件で行っております。
2. 債務被保証については、株式会社ティアンドケイの新型コロナウイルス感染症対策融資に対するものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 子会社株式の取得については、第三者機関により算定された評価額を基礎として、両者協議の上で決定したものであります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宮内 誠			代表取締役会長	被所有直接 5.52%		金銭報酬債 権の現物出 資に伴う自 己株式の処 分(注)2	24		
							新株予約権 の行使 (注)3	13		
役員	望月 雅博			取締役社長	被所有直接 10.83%		金銭報酬債 権の現物出 資に伴う自 己株式の処 分(注)2	24		
							新株予約権 の行使 (注)3	13		
役員	江崎 憲太郎			常務取締役	被所有直接 1.35%		金銭報酬債 権の現物出 資に伴う自 己株式の処 分(注)2	12		
役員	長谷川 進一			取締役副社長	被所有直接 3.39%		金銭報酬債 権の現物出 資に伴う自 己株式の処 分(注)2	24	その他 (流動負債) (注)4	15
役員	望月 文恵			取締役	被所有直接 2.15%		金銭報酬債 権の現物出 資に伴う自 己株式の処 分(注)2	12	その他 (流動負債) (注)4	30
							新株予約権 の行使 (注)3	13		
役員	酒匂 裕二			取締役	被所有直接 0.43%		金銭報酬債 権の現物出 資に伴う自 己株式の処 分(注)2	12		
役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有し てい る会 社	合同会社ヒ ロシマ・ア セット (注)1	東京都品 川区	100	不動産賃貸業			不動産売買 仲介手数料 の受取 (注)5	14		
							不動産売買 仲介手数料 の受取 (注)5	25		
役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有し てい る会 社	株式会社ア スキ (注)1	東京都品 川区	10	不動産賃貸業			不動産売買 仲介手数料 の受取 (注)5	14		

重要な子 会社の役 員	川田 太三			代表取締役		債務被保証	銀行借入に 対する債務 被保証 (注) 6	103		
-------------------	-------	--	--	-------	--	-------	--------------------------------	-----	--	--

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役会長宮内誠の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 譲渡制限付株式報酬に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。
自己株式の処分価格は取締役会決議日の直前営業日(2024年3月21日)東京証券取引所における当社の普通株式の終値995円としております。
3. 新株予約権の行使は、2023年3月15日の取締役会決議に基づき付与された第10回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
なお取引金額は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。
4. 匿名組合出資については、匿名組合契約に基づいて決定しております。
当該契約につきましては、第三者と同様の契約条件で行っております。
5. 不動産売買の仲介手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
6. 債務被保証については、株式会社ティアンドケイの新型コロナウイルス感染症対策融資に対するものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	765.65円	916.76円
1株当たり当期純利益金額	171.13円	204.55円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	170.15円	203.21円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,040	17,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	386	30
(うち新株予約権(百万円))	(62)	(18)
(うち非支配株主持分(百万円))	(323)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,654	17,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,139,379	19,241,838

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,297	3,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,297	3,941
期中平均株式数(株)	19,268,548	19,268,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	111,670	127,142
(うち新株予約権(株))	(111,670)	(127,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、株式会社クマシュー工務店(以下、クマシュー工務店)の発行済株式の全部を取得し子会社化すること、および、当該株式取得に必要な資金の借入について決議し、2024年11月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年1月17日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 株式取得の理由

当社グループは、創業以来、「社会へ価値を与えるビジネスの創出を行い、社会から求められる企業」を企業理念のもと、富裕層や取引先の皆様に対して、不動産経営にかかわるサービスをワンストップでご提供してまいりました。成長ドライブである不動産投資開発事業では、「専門性・企画力・ネットワーク」を強みに、他社に先駆けた商品ラインナップの開発と全国各地に渡る不動産開発に取り組み、2023年12月期には過去最高益を達成いたしました。

この度当社が株式を取得することを決定したクマシュー工務店は、2005年に創業し、「絆」と「住」をテーマに不動産再生事業を行ってまいりました。主に、限られた資源である土地を有効活用するため、収益性の低い物件(借地権付の底地や老朽化した賃貸アパート、マンション等)の市場流通性を高め、再開発を促進することで、地域の活性化と環境改善に貢献しています。また、同社の長年の実績により、関東圏・関西圏・中部圏において優良な仕入ネットワークを築いております。

今回、不動産再生事業を手掛けるクマシュー工務店をグループに迎えることで、当社は不動産サプライチェーンの上流にアプローチすることを見込んでおります。近年、不動産は証券化、小口化商品等々により、需要サイドの流動性が急速に高まりました。このことは投資用不動産の需給バランスに大きな変化をもたらし、不足する供給は建物価格高騰の一因となっています。一方で、国内建築物の老朽化は進んでおり、国土交通省の資料によれば築40年以上のマンションストック数は2013年時点の41.5万戸から、2023年には136.9万戸まで増加し、10年後の2033年には274.3万戸に達すると予測されています。クマシュー工務店の不動産再生事業は供給市場の流動性を高める強みを持っていることから、当社グループとして不動産サプライチェーン上流における物件情報の源泉に近づくことで、下流における商品開発機会を増やすことが可能となります。

クマシュー工務店のグループ化に伴い、同社の従業員48名(2024年12月時点)が当社連結従業員に加わります。グループ全体で企業価値向上に取り組むと同時に、当社が中期経営計画で掲げている「100年続く企業グループ」を目指し、長期的な社会課題へ貢献してまいります。

国土交通省：『築40年以上の分譲マンション数の推移(2023(令和5)年末現在)』

2. 取得した子会社の概要

(1) 名称	株式会社クマシュー工務店
(2) 所在地	大阪府大阪市天王寺区六万體町5番1号 クマシュー六万體ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 熊岡 秀史
(4) 事業内容	不動産(土地、戸建分譲住宅)の売買、仲介、賃貸、管理 不動産の有効利用に関するコンサルタント業 耐震建築物の建築工事業、土木工事業 建築の請負、設計、 施工、管理
(5) 資本金	10百万円

3. 株式取得の時期

2025年1月17日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式の数	200株
取得価額	8,779百万円
取得後の持分比率	100.0%

5. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入

6. 資金の借入

資金の借入の理由

クマシュー工務店の株式取得を目的として、シンジケートローンによる資金の借入を行うものであります。

借入の概要

借入金総額	6,500百万円
借入実行日	2025年 1月17日
借入期間	10年
借入金利	基準金利+スプレッド
アレンジャー兼エージェント	株式会社りそな銀行
参加金融機関	株式会社りそな銀行、他9行
担保の有無	対象会社株式
保証の有無	対象会社の連帯保証
財務制限条項	(1)各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 (2)各年度の決算期における借入人の連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにする。 上記に加え、対象会社における財務要件がございます。

7. 役員体制 (2025年1月17日付)

氏名	就任	新役職名	旧役職名
熊岡 秀史	継続	代表取締役	同左
早川 幸男	継続	取締役	同左
望月 文恵	新任	取締役	-
北川 昂広	新任	取締役	-
甲斐 徹也	新任	取締役	-

代表取締役の熊岡氏はグループ子会社化後もクマシュー工務店の現職を継続いたします。

8. 今後の見通し

クマシュー工務店の株式取得日に開催された臨時株主総会において、同社の事業年度の末日を2月末日から9月末日に変更することを決定しております。そのため、当社グループの翌連結会計年度においては、クマシュー工務店の2025年3月1日から2025年9月30日までの7か月分の損益が取り込まれる見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ビーロット	第12回無担保利付社債	2020. 2 .25	500 (-)	500 (500)	0.02	無	2025. 2 .25
株式会社ビーロット	第13回無担保利付社債	2020. 9 .25	500 (-)	500 (500)	0.02	無	2025. 9 .25
株式会社ビーロット	第15回無担保利付社債	2021. 7 .30	33 (33)	-	0.70	無	2024. 7 .26
株式会社ビーロット	第16回無担保利付社債	2023. 9 .29	200 (66)	133 (66)	0.55	無	2026. 9 .29
株式会社ビーロット	第17回無担保利付社債	2024. 7 .25	-	200 (64)	0.40	無	2027. 7 .23
合計			1,233 (100)	1,333 (1,130)			

- (注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,130	130	72	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,494	3,869	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,857	6,789	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,530	22,360	1.60	2025年 ~ 2046年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	35,883	33,020		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,745	6,124	1,825	3,730

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期 間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,247	16,079	27,671	30,933
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	811	3,222	6,325	5,835
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	582	2,333	4,448	3,941
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益 (円)	30.42	121.36	230.71	204.55

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	30.42	90.66	109.08	26.36

(注) 第3四半期に係る四半期報告書は提出していませんが、第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,016	2 10,359
売掛金	1 213	1 248
営業投資有価証券	455	526
販売用不動産	2, 5 21,858	2 18,654
仕掛販売用不動産	2, 5 6,061	2 9,529
前渡金	397	487
前払費用	96	137
関係会社短期貸付金	3,096	1,491
その他	1 1,025	1 1,400
貸倒引当金	315	315
流動資産合計	41,907	42,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 5 4,224	2 4,137
機械及び装置	5 691	592
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	26	41
土地	2, 5 132	2 410
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	5,075	5,187
無形固定資産		
借地権	2, 5 1,157	2 1,157
ソフトウェア	24	20
のれん	86	78
無形固定資産合計	1,268	1,256
投資その他の資産		
関係会社株式	3,501	3,501
その他の関係会社有価証券	367	50
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	100	-
長期前払費用	14	2
敷金及び保証金	380	464
繰延税金資産	736	651
その他	295	266
投資その他の資産合計	5,406	4,947
固定資産合計	11,750	11,391
繰延資産		
社債発行費	9	7
繰延資産合計	9	7
資産合計	53,667	53,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 4 2,494	2 3,869
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 9,798	2, 4 6,731
1年内償還予定の社債	100	1,130
未払金	275	501
未払費用	1 93	1 125
未払法人税等	1,229	852
契約負債	610	434
預り金	1 1,001	1 958
匿名組合預り金	94	278
短期預り保証金	316	218
その他	341	435
流動負債合計	16,357	15,535
固定負債		
長期借入金	2, 4 22,316	2, 4 22,093
社債	1,133	202
資産除去債務	132	134
長期預り保証金	108	133
固定負債合計	23,690	22,563
負債合計	40,047	38,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992	1,992
資本剰余金		
資本準備金	1,913	1,913
その他資本剰余金	121	211
資本剰余金合計	2,035	2,124
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,024	12,269
利益剰余金合計	10,024	12,269
自己株式	495	584
株主資本合計	13,556	15,802
新株予約権	62	18
純資産合計	13,619	15,820
負債純資産合計	53,667	53,919

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 21,863	1 25,801
売上原価	1 13,972	1 17,305
売上総利益	7,890	8,496
販売費及び一般管理費	2 2,590	1, 2 2,996
営業利益	5,300	5,499
営業外収益		
受取利息	1 47	1 45
受取配当金	1 50	1 10
受取手数料	0	-
受取補償金	8	10
ポイント還元収入	0	20
その他	1 1	9
営業外収益合計	108	95
営業外費用		
支払利息	558	557
支払手数料	40	139
その他	10	13
営業外費用合計	608	710
経常利益	4,799	4,885
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産撤去費用	48	-
減損損失	151	-
関係会社清算損	-	13
特別損失合計	200	13
税引前当期純利益	4,629	4,871
法人税、住民税及び事業税	1,491	1,565
法人税等調整額	65	85
法人税等合計	1,425	1,650
当期純利益	3,203	3,220

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地・建物取得及び売却費用		13,038	93.3	15,877	91.7
経費		933	6.7	1,428	8.3
合計		13,972	100.0	17,305	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
販売用不動産評価損(百万円)	147	525
減価償却費 (百万円)	224	258
賃貸料 (百万円)	111	75
租税公課 (百万円)	142	140

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,992	1,913	103	2,017	7,210	7,210	227	10,992	53	11,046
当期変動額										
剰余金の配当					389	389		389		389
当期純利益					3,203	3,203		3,203		3,203
自己株式の取得							300	300		300
自己株式の処分（譲渡 制限付株式報酬）								-		-
自己株式の処分（新株 予約権の行使）			18	18			32	50		50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									8	8
当期変動額合計	-	-	18	18	2,813	2,813	267	2,564	8	2,573
当期末残高	1,992	1,913	121	2,035	10,024	10,024	495	13,556	62	13,619

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,992	1,913	121	2,035	10,024	10,024	495	13,556	62	13,619
当期変動額										
剰余金の配当					976	976		976		976
当期純利益					3,220	3,220		3,220		3,220
自己株式の取得							326	326		326
自己株式の処分（譲渡 制限付株式報酬）			72	72			92	164		164
自己株式の処分（新株 予約権の行使）			17	17			145	162		162
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									44	44
当期変動額合計	-	-	89	89	2,244	2,244	88	2,245	44	2,200
当期末残高	1,992	1,913	211	2,124	12,269	12,269	584	15,802	18	15,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券(営業投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を含む)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、「営業投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産、仕掛販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)ならびに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2年～50年
機械及び装置 11年～16年
車両運搬具 5年～6年
工具、器具及び備品 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
新株予約権発行費
支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
一時点で充足される履行義務
不動産投資開発事業は顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡し義務を負っております。また、不動産コンサルティング事業のうち、不動産の仲介事業は顧客との媒介契約に基づき当該物件の契約成立及び引渡しに関する義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。
一定期間で充足される履行義務
不動産マネジメント事業のうち、プロパティマネジメント事業は不動産の管理・清掃・保守業務等を顧客との契約に基づき履行する義務を負っており、サービスに対する支配を契約期間にわたり顧客に移転するため、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。
また、いずれの事業においても対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。
なお、オフィスビルや商業施設等の賃貸事業の収益認識に関しては「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づき収益を認識しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で定額法により償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生した事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
販売用不動産	21,858百万円	18,654百万円
仕掛販売用不動産	6,061百万円	9,529百万円
売上原価(販売用不動産評価損)	147百万円	525百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 販売用不動産の評価」に記載した内容と同一であります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	736百万円	651百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「ポイント還元収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました2百万円は、「ポイント還元収入」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	198百万円	298百万円
短期金銭債務	13	147

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
現金及び預金	382百万円	382百万円
販売用不動産	20,796	17,684
仕掛販売用不動産	5,510	8,638
建物	3,853	3,713
土地	126	404
借地権	373	373
計	31,043	31,196

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期借入金	874百万円	2,915百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,233	5,249
長期借入金	19,822	20,335
計	28,930	28,499

3 保証債務

下記の借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
株式会社横濱聖苑(注)1	238百万円	218百万円
提携ローン利用者(注)2	365	224
計	603	442

(注)1. 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対するものであります。

2. 提携ローン利用者に対する保証は、住宅ローン実行から抵当権設定までの期間の金融機関に対するものであります。

4 財務制限条項

当社は、機動的かつ安定的な資金調達のため、取引銀行とローン契約等を締結しており、本契約には当社及び子会社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく前事業年度末及び当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
タームローン契約	1,337百万円	1,570百万円

5 保有目的の変更

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係)」において同一の内容が記載されているため省略しておりません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	212百万円	115百万円
売上原価	16	42
販売費及び一般管理費	-	10
営業取引以外の取引による取引高	95	53

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	341百万円	523百万円
給与手当	689	740
賞与	221	246
外注費	332	202
租税公課	333	394
減価償却費	26	37
地代家賃	105	137

(有価証券関係)

前事業年度(2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,126百万円、関連会社株式375百万円、その他の関係会社有価証券367百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,126百万円、関連会社株式375百万円、その他の関係会社有価証券50百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	62百万円	45百万円
棚卸資産評価損	379	509
投資有価証券評価損	4	4
関係会社株式評価損	16	16
貸倒引当金	96	96
株式報酬費用	45	82
資産除去債務	8	11
減損損失	71	-
減価償却超過額	97	90
繰延税金資産小計	783	856
評価性引当額	21	182
繰延税金資産合計	762	674
繰延税金負債		
のれん	26	23
繰延税金負債合計	26	23
貸借対照表に含まれる繰延税金資産純額	736	651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.51%
住民税均等割	%	0.14%
評価性引当額の増減	%	3.30%
税額控除	%	0.59%
その他	%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	33.89%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,224	84	-	171	4,137	580
	機械及び装置	691	-	-	98	592	214
	車両運搬具	0	2	-	0	1	6
	工具、器具及び備品	26	28	-	13	41	69
	土地	132	278	-	-	410	-
	建設仮勘定	-	4	-	-	4	-
	計	5,075	396	-	284	5,187	871
無形固定資産	のれん	86	-	-	8	78	30
	借地権	1,157	-	-	-	1,157	-
	ソフトウェア	24	5	-	9	20	60
	計	1,268	5	-	17	1,256	91

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪支社	84	百万円
工具、器具及び備品	備品購入	28	
土地	ホテル用地取得	278	
ソフトウェア	システム導入費用	5	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	315			315

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り (注2)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.b-lot.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利
2. 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)2024年3月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2024年4月30日関東財務局長に提出

事業年度(第16期)(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年3月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)2024年5月15日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書及び確認書

(第17期中)(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)2024年8月14日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

2024年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年12月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

2024年10月15日関東財務局長に提出

2024年11月1日関東財務局長に提出

2024年12月2日関東財務局長に提出

2025年1月6日関東財務局長に提出

2025年2月3日関東財務局長に提出

2025年3月3日関東財務局長に提出

(8) 訂正自己株券買付状況報告書

2025年2月4日関東財務局長に提出

2024年11月1日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

2025年2月4日関東財務局長に提出

2024年12月2日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

2025年2月4日関東財務局長に提出

2025年1月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月31日

株式会社ビーロット
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 睦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 あき子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーロットの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーロット及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2024年11月14日開催の取締役会において、株式会社クマシュー工務店の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2025年1月17日付で当該株式の取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結貸借対照表上、販売用不動産及び仕掛販売用不動産(以下、「販売用不動産等」)をそれぞれ19,642百万円及び13,512百万円計上しており、これらの合計額は総資産の約60%を占めている。</p> <p>販売用不動産等は、正味売却価額が取得原価を下回った場合には収益性が低下したものと評価損を計上する。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載の通り、会社は正味売却価額の見積りにあたり、必要に応じて外部の評価専門家による不動産鑑定評価を利用している。この不動産鑑定評価は、販売用不動産等から生ずる将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の決定について一定の判断や仮定を伴うものである。将来キャッシュ・フローの見積りに使用された主要な仮定は、賃料単価、客室平均単価及び稼働率である。</p> <p>これらの判断や仮定は、経営者の主観や不確実性を伴う。販売用不動産等の評価の合理性は、特に慎重な検討が必要であることから、当連結会計年度の連結財務諸表監査において重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売用不動産等の評価の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の合理性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が利用した社外の不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価した。 ・将来キャッシュ・フローの主要な仮定である賃料単価、客室平均単価及び稼働率の見通しについて、過去の実績または利用可能な外部データとの比較を行い、その合理性を評価した。 ・将来キャッシュ・フローを割り引く際に利用する割引率について、利用可能な外部データとの比較を行い、その合理性を評価した。 ・販売用不動産等の評価に影響する事象を把握するため、取締役会の議事録の閲覧、経営者への質問を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーロットの2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ビーロットが2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月31日

株式会社ビーロット
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 睦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 あき子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーロットの2024年1月1日から2024年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーロットの2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2024年11月14日開催の取締役会において、株式会社クマシュー工務店の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2025年1月17日付で当該株式の取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産等の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（販売用不動産等の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。